

令和2年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度当初予算等関係)

県土整備部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和2年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	6
		道路企画課	15
		道路建設課	24
		河川課	27
		治山砂防課	39
		空港港湾課	47
		淀江産業廃棄物処理施設設計審査室	61
		<公共事業>	62
	2 歳入歳出事項別明細書		66
	3 節の明細		72
	4 債務負担行為に関する調査		75

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	令和2年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	78
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	79
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	80
	4 節の明細	空港港湾課	81
	5 地方債に関する調査	空港港湾課	82
	6 債務負担行為に関する調査	空港港湾課	83

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第48号	鳥取県県道の構造の技術的基準等に関する条例の一部を改正する条例	道路企画課	84
議案第49号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	空港港湾課	87
議案第54号	工事請負契約(国道178号(岩美道路)トンネル工事((仮称)岩美1号トンネル)(補助))の締結についての議決の一部変更について	道路建設課	89
議案第79号	県道の路線の廃止(松河原名和線)について	道路企画課	90
議案第80号	一級河川の指定、指定の変更又は廃止に関し意見を述べることについて	河川課	91

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(4)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和2年2月4日専決)	道路企画課	92
	(5)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和2年2月4日専決)	道路企画課	93

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、境港管理組合事業、直轄負担金		94

## 令和2年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
<b>&lt;一般会計&gt;</b>									
県土総務課	642,211	720,194	△ 77,983	1,154	87,000	55,889	498,168		
技術企画課	3,441,353	4,802,788	△ 1,361,435	1,589,106	1,180,000	3,156	669,091		
道路企画課	13,662,165	15,386,967	△ 1,724,802	4,730,835	4,048,000	242,912	4,640,418		
道路建設課	9,843,988	13,641,610	△ 3,797,622	5,113,667	3,928,000	173,553	628,768		
河川課	8,150,374	8,359,870	△ 209,496	1,678,950	5,163,000	91,430	1,216,994		
治山砂防課	7,186,835	8,766,792	△ 1,579,957	2,390,566	3,927,000	130,009	739,260		
空港港湾課	4,735,151	4,723,446	11,705	793,607	1,129,000	82,803	2,729,741		
淀江産業廃棄物処理施設計画審査室	34,393	0	34,393				34,393		
一般会計計	47,696,470	56,401,667	△ 8,705,197	16,297,885	<11,554,600> 19,462,000	779,752	11,156,833	県費負担 22,711,433	
<b>説明</b>									
区分	本年度	前年度	比較	主な内容					
一般事業	4,504,533	4,653,242	△ 148,709	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設産業担い手育成支援事業</li> <li>(新)近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)</li> <li>境港管理組合負担金ほか</li> </ul>					
公共事業	一般公共	26,540,695	34,061,795	△ 7,521,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、海岸事業、砂防事業、ダム事業、港湾事業、治山事業、漁港事業</li> </ul>				
	一般直轄	2,556,533	3,798,006	△ 1,241,473	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、河川、海岸、砂防、港湾、空港</li> </ul>				
	単県公共	9,827,689	8,077,988	1,749,701	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、港湾事業、土木総務費、治山事業、漁港事業</li> </ul>				
	災害公共	3,785,820	5,249,282	△ 1,463,462					
	直轄災害	200,000	280,154	△ 80,154					
	単独災害	281,200	281,200	0					
	小計	43,191,937	51,748,425	△ 8,556,488					
一般会計計	47,696,470	56,401,667	△ 8,705,197						

(注)起債欄の&lt; &gt;書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の&lt; &gt;書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

県土総務課(内線7454)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設産業担い手育成支援事業	9,630	10,114	△484				9,630	
トータルコスト	13,565千円(前年度14,083千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金等交付、設計、入札、契約業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>近年の建設投資減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しくなった建設業において、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境の一定の改善は進んできたものの、業界の魅力が十分に浸透していない状況もあり、若年入職者の減少と高齢化が続いている。</p> <p>建設業は災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、社会経済システムを下支えするための社会資本の整備及び維持・更新等、「地域の守り手」としての重要な役割を担っており、携わる技術者等に支えられるところが大きい産業である。よって、引き続き、建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性のさらなる雇用拡大、入職後の技術力向上に向けた取組を実施する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 女性活躍の推進</p> <p>ア 「建設産業における女性活躍推進シンポジウム(仮称)」の開催(324千円)</p> <p>建設業関係者が幅広く参集し、誰もが働きやすい建設産業を実現するため、情報共有を図るとともに、具体的方策について意見交換するシンポジウム等を実施する。</p> <p>[概要(予定)] 建設業における女性活躍の好事例、先進事例等に関するパネルディスカッション、ワークショップ等を実施する(時期:令和2年8~9月、会場:倉吉未来中心等)。</p> <p>イ とっとり建設☆女星ネットワーク(※)取組支援事業(1,000千円)</p> <p>同ネットワークが行う、建設産業の魅力発信や人材の確保・定着等、建設産業の活性化に資する取組に必要な経費を助成する(補助率1/2、限度額1,000千円)。</p> <p>(※)平成31年4月に県中部地区の建設業関係者が中心となって立ち上げ発足した(会長:井中玉枝氏)。学生との意見交換会や現場見学会、働き方改革についての研修会等の実施により、建設産業における女性活躍推進に努める。</p> <p>(2) 建設技術者等確保</p> <p>インターンシップ受入企業支援事業(1,107千円)[高校在校生]</p> <p>県内建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップ研修を受け入れた企業の研修実施費用に対して助成する。</p> <p>(3) 建設技術者育成</p> <p>建設労働者等スキルアップ事業(1,180千円)[若手技術者(40歳以下)]</p> <p>工事現場を管理する建設技術者として必要な資格である一級・二級土木施工管理技士の資格取得に向けて、民間が開催する研修の参加経費を助成する。</p> <p>また、この資格を取得するに当たり、県が実施する集中研修(特に難易度の高い実地試験対策)参加者の研修期間中における業務のフォローに要する建設業者の人件費相当額を助成する。</p> <p>(4) 建設産業の魅力発信</p> <p>ア 建設業の魅力発信事業費補助(1,569千円)(県上限:750千円/件)</p> <p>若年層に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体が行う取組に対して経費の1/2を助成する。</p> <p>イ どぼくカフェ及び土木ツアー(854千円)</p> <p>建設業や土木の魅力と役割を広く県民に発信するどぼくカフェと現地見学ツアーを実施する。</p>								

**(5) 技能労働者の就労環境改善事業 (3, 596千円)**

下請契約書や標準見積書により把握した下請契約額と設計金額とを比較分析し、下請契約額や賃金水準、消費税の転嫁状況等を把握し、必要な助言・指導を行う。

**3 これまでの取組状況、改善点**

- (1) 補助事業の有効性を個別に見直し、年齢や性別を超えた就労環境の改善や業界のイメージアップが期待できる「女性活躍推進」の取組にシフトし、より効果的な支援体制の実現に努めた。
- (2) ICT技術の浸透により多様な働き方が可能となっている現状も踏まえ、教育委員会と連携して、インターンシップの受入が可能な企業の情報を、従来の土木系高校のみへの情報提供から普通科高校等にも拡大し、様々な人材を確保するための取組を始めた。
- (3) 下請契約・賃金水準等の調査において、これまで下請企業のみを対象にしていたが、元請企業にも同時に立ち入り実施し、適正価格での下請契約等の確保に向けて双方に助言、指導を行い、より適正な元請下請関係に資するための取組を進めた。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課（内線：7344）

1目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
県土総務管理運営費	36,937	44,470	△ 7,533	717		113	36,107	
トータルコスト	218,734千円(前年度 227,838千円) [正職員 23.1人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県土整備部職員の研修、部局内・他機関との連絡調整及び鳥取県土整備事務所所管施設の管理に要する経費である。							
建設工事等入札制度管理費	62,783	123,382	△ 60,599		(29,000)	(雑入)	30,728	県費負担 59,728
トータルコスト	90,462千円(前年度 140,052千円) [正職員 2.1人 会計年度任用職員：4.0人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標(指標)	透明性・公平性・品質の向上に資する建設工事入札制度の構築と適正な運用							
説明	公共工事の入札・契約に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び電子入札システムの保守運営にかかる経費である。							
用地関係業務						(雑入金)		
	11,890	11,835	55			1,026	10,864	
トータルコスト	48,092千円(前年度 48,350千円) [正職員 4.6人]							
主な業務内容	用地関係事務							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	鳥取県収用委員会の運営、用地管理システムの保守、未登記地の解消及び県土地開発公社の運営等の用地業務に要する経費である。							
公共施設管理サポーター事業	186	186	0				186	
トータルコスト	973千円(前年度 980千円) [正職員 0.1人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	「公共施設管理サポーター」の認定・登録及び活動支援に要する経費である。							
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	22,930	19,725	3,205			(使用料等)	18,388	
トータルコスト	59,559千円(前年度 53,858千円) [正職員 4.3人 会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	八頭庁舎の管理運営、予算執行管理・旅費関係事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	[庁舎管理]清掃、警備業務等庁舎管理に係る経費である。 [総務会計事務]八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費である。							
(新)八頭庁舎別館屋上防水・外壁塗装工事	23,193	0	23,193		(23,000)		193	県費負担 23,193
トータルコスト	23,980千円(前年度 0千円) [正職員 0.1人]							
主な業務内容	庁舎補修に伴う設計委託及び工事							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	八頭庁舎別館の屋上の防水及び外壁の塗装に係る経費である。							
(新)八頭庁舎車庫倉庫棟改修工事	22,286	0	22,286		(22,000)		286	県費負担 22,286
トータルコスト	23,073千円(前年度 0千円) [正職員 0.1人]							
主な業務内容	車庫倉庫棟の改修に伴う設計委託及び工事							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	八頭庁舎車庫棟の屋根・外装部・開口部の改修に係る経費である。							
(新)八頭庁舎会議棟改修工事	13,987	0	13,987		(13,000)		987	県費負担 13,987
トータルコスト	14,774千円(前年度 0千円) [正職員 0.1人]							
主な業務内容	会議棟の改修に伴う設計委託及び工事							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	八頭庁舎会議棟の屋根、外装部、開口部の改修に係る経費である。							

起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	398,809	360,256	38,553	437		(手数料等) 38,240	360,132	
説明 県土総務課、技術企画課、淀江産業廃棄物処理施設計画審査室、各県土整備事務所等の職員（51人）及び会計年度任用職員（14名）にかかる人件費である。								
特殊車両庫・現場運転管理費 [単県公共事業]	2,802	2,850	△ 48				2,802	
トータルコスト	342,786千円(前年度 345,772千円) [正職員 43.2人]							
主な業務内容	特殊車両庫の保守点検、運転業務の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備事務所等の運転業務の管理に要する経費及び日野県土整備局の特殊車両庫の浄化槽の保守点検に要する経費である。								
工事進行管理システム管理費 [単県公共事業]	24,527	33,798	△ 9,271			(雑入) 1,251	23,276	
トータルコスト	26,101千円(前年度 35,386千円) [正職員 0.2人]							
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 [参考] 工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。								
(廃止)八頭庁舎本館冷暖房 設備改修事業	0	61,655	△ 61,655					
トータルコスト	0千円(前年度 62,449千円)							
説明 事業完了のため。								
(廃止)八頭庁舎受変電等設 備改修工事	0	26,675	△ 26,675					
トータルコスト	0千円(前年度 27,469千円)							
説明 事業完了のため。								

### 3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業法関連事業費	12,251	25,248	△ 12,997			(手数料) 7,662	4,589	
トータルコスト	33,994千円(前年度 38,743千円) [正職員 1.7人 会計年度任用職員: 3.0人]							
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付、建設業の健全発展促進							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。								

県土総務課 合計	642,211	720,194	△ 77,983	1,154	<87,000> 87,000	55,889	498,168	87,000	585,168
----------	---------	---------	----------	-------	--------------------	--------	---------	--------	---------

起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

技術企画課 (内線 7407)

1 目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	14,603	14,756	△153				14,603	
トータルコスト	25,621 (前年度 25,869千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	公共事業の生産性の向上、維持管理の効率化、建設分野の担い手確保・育成							
工程表の政策目標(指標)	持続可能な建設産業の実現							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済を支えるとともに、県内GDP約7%、県内就労者数約8%を占める不可欠な産業である。</p> <p>全国や県内他産業と比較して労働者の高齢化と減少が進む中、ICT等の先端技術活用と住民協働の取組みを連動させ、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産性体制」を構築し、受発注者双方の働き方改革を進めるとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図る。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) ICT活用による建設生産性向上 (800千円)</p> <p>現場での設計図書や基準類の確認、現場と事務所間でリアルタイムな情報共有による意思決定の迅速化など、現場監督業務を支援するタブレット端末の運用・保守を行う。</p> <p>(2) 維持管理の効率化 (8,609千円)</p> <p>鳥取大学との共同研究により開発した維持管理システム (タブレット端末による日常的な道路点検調書の自動作成・保管や住民によるスマホでの道路の損傷情報の提供が可能) のサーバーの運用・保守を行う。また、(公財)鳥取県建設技術センターにおいてインフラ点検技術の講習会を開催し、鳥取大学のインフラ点検技術の資格認定制度を活用した住民ボランティアの参画による地域コミュニティ防災づくりに向けた人材育成を図る。</p> <p>(3) 担い手の確保・育成 (5,194千円)</p> <p>産官学連携の協議会により、学生のインターンシップの充実など、若者の入職拡大につながる取組を進めるとともに、ドローンによる測量実習などICTの普及拡大に伴う先端技術の活用を担う人材の育成を進めていく。併せて、SNSによる建設産業の魅力発信や高校生、既就労者を対象とした資格取得・技術力向上研修等を行う。</p> <p>令和2年度からは、鳥取広聴レンジャーから提言のあったオンラインコミュニティを立ち上げ、建設分野の社会人と学生の日常的な交流を促進することにより、県内企業の魅力を学生に届け、県内就業の促進を図る取組に支援を行う。</p>								
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>(1) 平成29年度からICT活用試行工事を16件、平成30年度からICTを活用した測量設計の試行を10件実施し効果検証を進めている。今後はICT活用工事の試行実施要件を緩和し、ICT活用の普及を図る。</p> <p>(2) 鳥取大学との共同研究により道路維持管理システムを開発し、タブレット端末を活用した日常点検業務の効率化を図るとともに、道路損傷情報の住民通報システムの試行を開始した。また、江島大橋において、ロボット技術開発企業と地元企業が連携して先端技術を活用した橋梁点検の実証試験を行い、その成果を「ロボット技術を活用した橋梁点検指針案」としてとりまとめた。</p> <p>(3) 協議会による技術力向上研修、資格取得研修、魅力発信等の取組により、高校生等の建設産業に対する興味・関心が高まり、資格取得率が向上する等の成果が出ている。建設分野におけるICTの普及拡大を踏まえ、機械、電気電子、情報科高校等への研修支援を拡大するとともに、より早い時期からの意識醸成を図るために小中学校への魅力発信を進めている。</p>								



令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
1項 土木管理費  
1目 土木総務費

技術企画課（内線7410）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	183,000	0	183,000	91,500	<63,600> 87,000		4,500	県費負担 68,100
トータルコスト	192,444千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	インフラ維持管理システム及び建設生産システムの構築							
工程表の政策目標(指標)	低コストで高品質な社会資本整備及び維持管理							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県の建設産業は、土木インフラの整備や維持管理、災害復旧等、地域に不可欠な基幹産業であるが、県内の他産業や他県よりも、担い手の高齢化と減少が進んでおり、建設生産体制の確保が急務である。そこで、受発注者双方が活用できるICTを取り入れた建設生産の仕組みを構築し、GISやIoTを基盤とする業務のシステム化によって、業務の効率化、生産性向上等を図り、建設産業における働き方改革の実現につなげる。さらに、地域の産官学民が連携して、先端技術やIoTネットワークを活用できる人材を確保・育成しながら、地域を持続的に支える建設生産体制を構築していく。

※GIS(Geographic Information System) : 地理的な情報を持ったデータを管理・加工して可視化し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

※IoTネットワーク : スマートフォンやセンサーなど身の回りのモノがネットワークでつながることで、新しい価値やサービスを生み出す基盤となるもの

2 主な事業内容

(1) インフラ維持管理システムの構築 C=135,401千円

道路・河川・砂防インフラの損傷現場でタブレット端末により、位置情報や損傷状況をGISに登録して即時の情報共有・補修発注に繋がったり、道路パト車にGPS・加速度センサーが付いた機器を搭載して振動の状況により自動的損傷箇所を登録したりする業務効率向上のためのシステムを構築する。

(2) 建設生産システムの開発 C= 45,599千円

建設生産工程における情報を連携させることにより、従来の書類業務を省力化し、建設業界の働き方改革にも繋がる工事監理システムを構築する。

(3) 地域を担う人材の確保・育成 C= 2,000千円

工業系の高校や大学生等に、建設産業の役割、先端技術（ドローン等）による建設生産性の向上、働き方改革などの情報・意識共有を図り、建設産業の人材確保・育成を進める。

3 これまでの取組状況、改善点

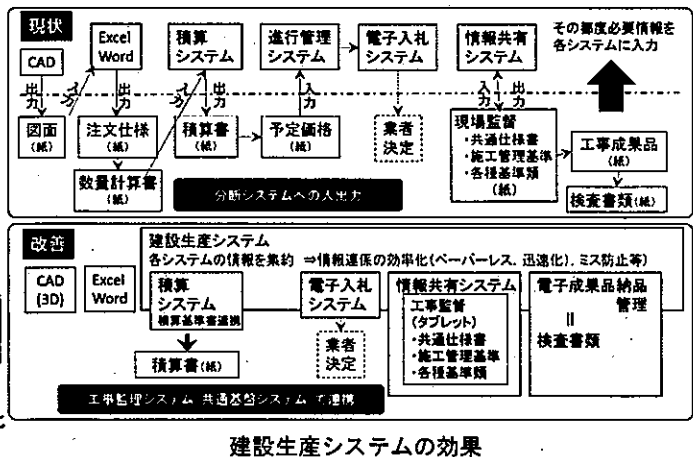
H29.1～ 建設人材を確保育成するコンソーシアムを設置し、専門高校や既就労者等へ技術支援開始「鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会」

H30.3 道路インフラ不具合情報を共有するGIS開発（鳥取大学を中心にした内閣府SIP「戦略的イノベーション創造プログラム」）

R1.12～ 本事業に着手（R1年度11月補正予算）

タブレット端末でGISへ情報登録

建設生産システムの効果



(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

技術企画課 (内線 7368)

1 目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版!土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,017	1,043	△26				1,017	
トータルコスト	2,591千円 (前年度 2,631千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>公共土木施設に係る専門的な知識を有する鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会と連携し、砂防施設・河川の堤防等の公共土木施設の各種点検、県・市町村職員、消防団、地域自主防災組織等を対象とした「防災に関する講習会」の開催、防災・減災に寄与する普及啓発活動等を実施する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 危険箇所や公共土木施設等の点検</p> <p>経験豊富なボランティア協会会員から助言を受けながら、大規模な災害が発生した場合の危険箇所緊急点検や公共土木施設の各種点検等の二次災害防止のための活動を行う。各県土整備局等の職員とボランティア協会会員とが協力して実施することで、若手職員への技術指導等も促進していく。</p> <p>(点検及び指導の具体事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災現場における調査方法や復旧計画の指導、災害査定にあたっての技術助言</li> <li>二次災害防止のための河川堤防点検、土砂災害危険箇所点検、砂防施設点検、橋りょう点検</li> </ul> <p>(2) 出前裏山診断</p> <p>土木防災・砂防ボランティアなど土木、森林の専門的な知識を有する者を、集落の背後に崖や山の急斜面が接近している地区に派遣して、崖や斜面の状況を住民とともに点検・調査し、住民へ防災に関する助言を行い、防災に対する住民の意識向上を図るとともに、その後の住民コミュニケーション窓口となる。</p> <p>(3) 防災に関する講習会</p> <p>鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会、全国治水砂防協会鳥取県支部及び鳥取県の共催により、県・市町村職員、消防団、地域自主防災組織等を対象とした「防災に関する講習会」を開催し、防災・減災上重要である自助・共助の意識を高める。</p> <p>(4) 防災・減災に寄与する普及啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代の防災活動の中核となる小中学生対象の防災教育</li> <li>自然災害による死者の多くの割合を占める高齢者を対象とした普及啓発活動</li> <li>早期避難が必要な災害時要配慮者施設への普及啓発活動</li> <li>災害時の避難活動の基礎となる地域自治会への普及啓発活動 等</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>土木防災ボランティアは、県の土木職員OBを中心に構成し、出水期前の堤防点検など危険箇所点検のほか、災害査定における技術的助言、土木防災に係る普及啓発などの活動を展開してきた。登録者は令和元年10月1日現在で105名であり、毎年退職者を対象にボランティアへの登録を呼びかけており、今後も登録者の確保を継続し、更に防災教育、普及啓発活動等を強化していくよう検討する。</p>								

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課 (内線7407)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被災宅地危険度判定士養成事業	396	386	10				396	
トータルコスト	2,757千円 (前年度 2,767千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	被災宅地危険度判定士の養成							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      大規模な地震又は大雨等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が「被災宅地危険度判定」を実施するための判定士の養成・登録・訓練とともに、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備及び判定事例の収集等を行い、県民の安全安心の確保に繋げる。</p> <p><b>2. 主な事業内容</b>                      (1) 被災宅地危険度判定士等の養成 (369千円)                      ①被災宅地危険度判定士養成講習会の開催 (年2回)                      ・判定士資格の登録・更新要件として、講習会受講を義務付けているもの。                      ②被災宅地危険度判定業務調整員養成講習会、実地訓練の実施 (年1回)                      ・判定士を対象に調整員養成講習会及び実施訓練を行い、発災時の即応性を高める。</p> (2) 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 (27千円) ○連絡協議会の活動に要する経費の負担 (協議会事業) ・危険度判定制度のマニュアル整備 ・民間判定士の判定活動等における補償 ・全国で生じた災害の情報収集、提供等 <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>                      ・平成12年に発生した鳥取県西部地震を受け、平成13年度から被災宅地危険度判定士の登録要件である県被災宅地危険度判定士養成研修を実施し、令和2年1月1日現在で649名の登録者を確保している。                      ・平成28年4月14日から相次いで発生した熊本県内他を震源とする平成28年熊本地震では、被害を受けた熊本県を支援するため、被災宅地危険度判定士の資格を持つ、県及び市町職員延べ48名を派遣し、690箇所の宅地判定を実施した。                      ・また平成28年10月21日に発生した鳥取県中部を震源とした地震でも、県外からの応援を含む621名の判定士により、4,898箇所の宅地判定を発災から約2週間の短期間で終えた。                      ・今後、南海トラフ・首都直下等の大規模地震や、県内で吉岡・鹿野断層地震等が想定される中で、県外への応援態勢と、県内での判定体制を更に強化するため、判定士の養成を進める。                      ・熊本地震、鳥取県中部地震での判定活動を踏まえた、被災市町村が判定実施本部を設置できない場合の対応等の課題について、県内市町村と一体となり検討を進めるとともに、中国・四国ブロック連絡協議会及び全国連絡協議会への課題解決へ向けた取組も進めていく。</p>								

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
4目 土地対策費

技術企画課(内線:7407)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
土地対策費	14,022	13,737	285			50	13,972	
トータルコスト	22,171千円(前年度 21,675千円) [正職員: 1.0人 会計年度任用職員:0.1人]							
主な業務内容	届出書・協議書の審査、調査、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国土利用計画法等に基づき、適正かつ合理的な土地利用の実現を図るため、基準地価格の調査及び土地取引の届出審査等に要する経費である。							

8款 土木費  
1項 土木管理費  
1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (寄付金)	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	(債務負担行為) 12,000 77,603	77,949	△ 346			2,000	(債務負担行為) 12,000 75,603	
トータルコスト	88,621千円(前年度 89,062千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	ボランティア団体の自主的な環境美化活動及びアダプト協定による維持管理活動等や地域づくり活動の支援							
工程表の政策目標(指標)	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							
説明	河川、道路等公共土木施設の維持管理(清掃、除草等)や公共土木施設を活用した地域づくりに係るボランティア活動が地域活力の向上に繋がるよう支援するための経費である。 ・参画型ボランティア促進事業 ・協働型ボランティア促進事業 ・スーパーボランティア促進事業							
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,117	1,200	△ 83				1,117	
トータルコスト	1,904千円(前年度 1,994千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木行政をPRするために実施する竣工式、開通式等の開催等に要する経費である。							
職員技術力向上支援事業	9,498	6,590	2,908				9,498	
トータルコスト	11,859千円(前年度 8,971千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研修計画策定、研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	低コストで高品質な社会資本整備及び維持管理							
説明	公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、職員の知識・技術力の向上を図るための研修やコンクリートのひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。 ・派遣研修: 高度で専門的知識を習得するため、研修ノウハウと充実した専門講師を有する外部研修講座へ職員を派遣し受講させているもの。(建設技術センター、用地研修、国土交通大学校研修、中国地方整備局研修等) ・委託研修: 専門的知識を習得するため、県が集中的・実践的な研修素案を作成し、建設技術センターへ研修実施を委託して職員が受講しているもの。 災害復旧事業を迅速に実施するため、職員の技術力向上及び業務効率化に資する研修に要する経費である。							
企画・調整費	11,873	10,803	1,070			(雑入) 870	11,003	
トータルコスト	65,389千円(前年度 64,781千円) [正職員: 6.8人]							
主な業務内容	公共工事の品質確保に関する業務、環境配慮対策業務、各種団体との意見交換等							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共事業を適正かつ円滑に進めるため、公共事業に係る施策の企画、各種基準の制定に必要な調整会議、地方機関・各種団体等との意見交換の実施及び全国会議への参加等に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
官民連携による鳥取県強靱化推進事業	4,262	1,036	3,226				4,262	
トータルコスト	8,197千円(前年度 2,624千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	鳥取県国土強靱化地域計画の推進							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県国土強靱化地域計画の実効性の確保							
説明	自然災害に対する県全体の強靱化を推進するため、鳥取県国土強靱化地域計画の見直し及び市町村計画の策定促進に要する経費である。							
土木防災管理費	2,207	2,039	168				2,207	
トータルコスト	14,012千円(前年度 13,946千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。 ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合に要する経費 ・災害対策車の維持管理に要する経費等 大規模災害発生時の初動体制として、県土整備部が各地方機関及び関係団体と連携し、道路交通網の確保や迅速な災害復旧・応急復旧等を行うため設置した県土整備部災害対策室関連機器等の管理・運営に要する経費である。							
地域共同施設災害復旧補助事業	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	2,787千円(前年度 2,794千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付、現地確認等							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	豪雨等の異常な天然現象に起因する災害において、地域内で共同利用する生活道路、排水路、児童利用遊具など、災害復旧事業等の各種負担補助制度の対象とならない施設を地元自治会等が自己負担により復旧する際に、復旧に係る材料費等必要経費のうち市町村が助成する経費の一部を県が補助するために要する経費である。							
(新)公共土木インフラ長寿命化推進事業	6,966	0	6,966				6,966	
トータルコスト	8,540千円(前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	インフラ長寿命化計画の推進							
工程表の政策目標(指標)	低コストで高品質な社会資本整備及び維持管理							
説明	公共土木インフラの維持管理コストの縮減と、計画的な予防保全による平準化を行うため、平成28年度から10年間を計画期間として「鳥取県インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、個別施設の点検、診断、維持補修、更新を行うメンテナンスサイクルを構築しており、計画の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ5年毎の見直しに要する経費である。							
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	9,500	9,500	0				9,500	
トータルコスト	10,287千円(前年度 10,294千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共土木施設の整備・管理上、早急に課題解決が必要になった場合の基礎調査に要する経費である。							
電算化運営費 [単県公共事業]	32,007	34,127	△ 2,120		(28,000) 28,000		4,007	県費負担 32,007
トータルコスト	32,794千円(前年度 34,921千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	土木積算システム改修・電算コード改定・CADシステム運用管理に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」及び設計や製図を行う「CADシステム」の運用に要する経費である。							

(注) 起債欄の( ) 書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は、起債欄の( ) 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
現場技術支援業務 [単県公共事業]	149,170	143,391	5,779			(雑入) 236	148,934	
トータルコスト	221,423千円(前年度 144,979千円) [正職員: 0.3人 会計年度任用職員: 28.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、会計年度任用職員の雇用							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、併せて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図るため、積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う会計年度任用職員を雇用する経費である。							
技術調査費 [単県公共事業]	18,153	18,340	△187				18,153	
トータルコスト	20,514千円(前年度 20,721千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	資材価格調査・労務費調査・新技術等活用審査に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共事業の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費の調査及び新技術活用審査を行う経費である。							
建設工事品質向上事業 [単県公共事業]	854	854	0				854	
トータルコスト	1,641千円(前年度 1,648千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共工事の品質確保のため、再生砕石の実態調査を行い、材料試験等により、品質確認を行う経費である。							
【廃止】鳥取県建設技術センター給水設備改修事業	0	25,664	△25,664					
トータルコスト	0千円(前年度 26,458千円)							
主な業務内容	—							
説明	事業の終了に伴い廃止する。							

5項 都市計画費  
1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画費	14,379	23,305	△8,926				14,379	
トータルコスト	26,971千円(前年度 36,006千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	都市計画審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	都市計画基礎調査や都市計画審議会の運営など都市計画に関する事務を行うために要する経費である。現在の社会情勢等に対応した適正な土地利用を図るため、都市計画区域における基礎調査の実施結果に基づき、地域住民の意見を踏まえた都市計画区域、都市計画区域マスタープランの見直し検討等を行うために要する経費である。							

11款 災害復旧費  
2項 土木施設災害復旧費  
1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)町道三田中田線舗装復旧事業(平成30年7月豪雨災害復旧関連)	20,000	0	20,000				20,000	
トータルコスト	20,787千円(前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	災害復旧事業執行に伴う業務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業を円滑に実施するために必要な土砂仮置場の管理と利用後の接続道路の補修を実施するための経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 〔災害公共事業〕	2,261,260	3,724,722	△ 1,463,462	1,416,240	(44,500) 795,000		50,020	県費負担 94,520
トータルコスト	2,261,260 千円(前年度 3,724,722 千円) [正職員: 6.6人]							
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金事務、起債事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図るために要する経費である。(負担割合: 国庫66.7%、県33.3%)								
	事業費		起債充当率		※人件費継足(一般財源 47,048千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費である。 ※補助事務費(起債89,000千円、一般財源1,912千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費(46,838千円) 及び事業に付随する事務的経費である。			
30年災	107,481	90%						
元年災	15,819	90%						
2年災	2,000,000	100%						
小計	2,123,300							
人件費継足	47,048							
補助事務費	90,912							
単独災害復旧事業費 〔災害公共事業、単独災害復旧事業〕	401,100	401,100	0	75,000	(36,400) 70,000		256,100	県費負担 292,500
トータルコスト	409,757 千円(前年度 409,832 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
県単独費等による河川、道路等の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	事業説明				
単独災害復旧事業費	35,000	35,000	0	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事120万円未満)				
単独災害関連事業費	35,000	35,000	0	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事2,400万円未満)				
災害復旧事業調査費	171,100	171,100	0	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費				
単独災害緊急対策事業費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)				
災害復旧事業特殊調査 〔災害公共事業〕	150,000	150,000	0	激甚災害や地すべり災害、橋りょう災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費				

#### 4目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	6,366	10,092	△ 3,726	6,366				
トータルコスト	9,144 千円(前年度 9,957 千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払事務等を行うために要する経費である。								

(注) 起債欄の( )書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の( )書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	200,000	280,154	△ 80,154		<10,000> 200,000			県費負担 10,000
トータルコスト	200,787千円(前年度 280,154千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
国が管理する公共土木施設の災害復旧事業(河川、道路、砂防等)について、事業費に係る鳥取県の負担金を支払うための経費である。(負担割合: 国66.7%、県33.3%)								
	事業費		起債充当率					
31年災	(0) 0		90%					
R2年災	(600,601) 200,000		100%					
計	(600,601) 200,000							
( )は国の事業費								

技術企画課 合計	3,441,353	4,802,788	△ 1,361,435	1,589,106	<182,500> 1,180,000	3,156	669,091	県費負担 851,591
----------	-----------	-----------	-------------	-----------	------------------------	-------	---------	-----------------

(注) 起債欄の〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和2年度 一般会計当初予算説明資料



8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金 (交通安全) [一般公共事業]	598,145	656,272	△58,127	367,859	<184,000> 230,000		286	県費負担 184,286
トータルコスト	826,375千円(前年度 886,474千円) [正職員29.0人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育施設・道路管理者・警察など関係機関による未就学児の園外活動ルートの合同点検において対策が必要とされた箇所について対策を実施する。</li> <li>・安全で安心な歩行空間を確保するため、歩道未整備区間に歩道・自転車歩行者道を整備する。</li> <li>・円滑な交通流を確保するため、交差点改良、視距改良等を行う。</li> <li>・適切な道路案内を行うため、案内標識の表示内容の修正を行う。</li> <li>・事故数減少、事故抑制を図る対策を行う。</li> </ul> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防護柵設置、歩道・自転車歩行者道整備、交差点改良等(38事業) C=598,145千円</li> <li>・事業例 一般国道313号(北栄町米里)ワイヤロープ防護柵設置 延長3,800m 【簡易分離(ラバーボール)】北条倉吉道路 【ワイヤロープ整備イメージ】鳥取西道路</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者等の安全確保、事故対策及び交通の円滑化のため、令和2年度以降も引き続き早期完了に向けて取り組んでいく。</li> </ul>								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課 (内線7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災・安全交付金(無電柱化) [一般公共事業]	15,000	0	15,000	9,225	<2,500> 5,000		775	県費負担 3,275
トータルコスト	26,805千円(前年度0千円)[正職員1.5人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

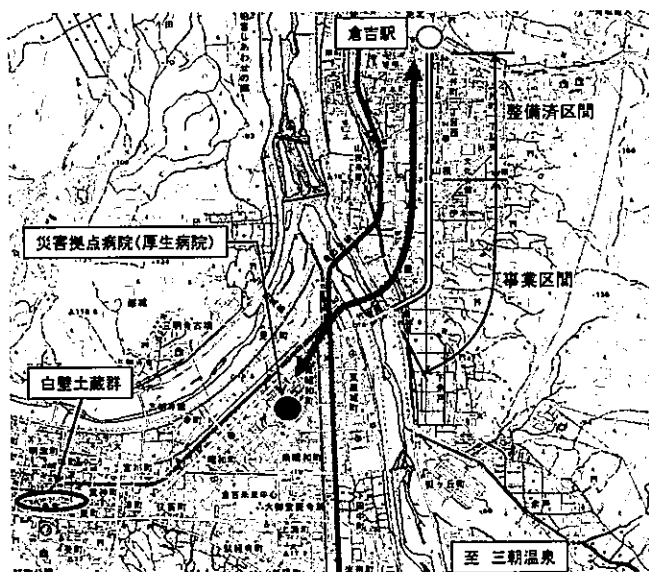
- ・台風等により電柱が倒壊する被害が多発しており、電柱が倒壊すると電力・通信の供給が途絶えるだけでなく、緊急時の交通の確保が困難になる恐れがある。また、これに加え、歩道内の電柱が歩行者や自転車の通行の支障となる問題を解消し、景観の向上にも寄与するため、無電柱化を推進する。

2 主な事業内容

- ・無電柱化の検討に係る設計費 15,000千円
- ・事業例  
県道倉吉青谷線(八屋～山根工区)  
検討区間 820m(低コスト化の検討等)

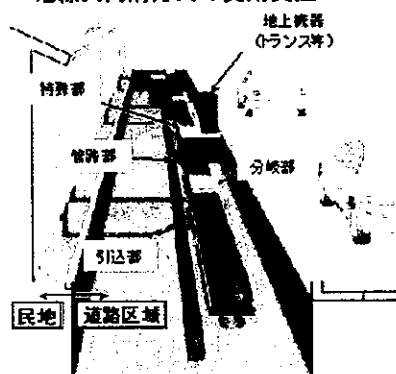
3 これまでの取組状況、改善点

- ・無電柱化推進に関するアクションプランを作成する。
- ・令和2年度には無電柱化推進計画を策定し、その計画に基づき令和3年度から無電柱化を推進する予定。



県道倉吉青谷線(八屋～山根工区)

① 電線共同溝方式の費用負担



道路管理者施工(⇒電線共同溝本体)

電線管理者施工(⇒トランス・電線等)

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金（災害防除） [一般公共事業]	938,780	800,592	138,188	577,349	<247,500> 361,000		431	県費負担 247,931
トータルコスト	980,491千円（前年度 842,663千円）[正職員5.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある箇所に、災害による被害を防止する施設を設置する。

2 主な事業内容

落石・崩壊対策（75箇所） C=938,780千円

- ・防災点検の結果、落石、斜面崩落などの恐れにより要対策箇所となっている313箇所のうち、対策の急がれる県道津山智頭八東線（智頭町新見）外74箇所の対策を実施する。

<平成24年防災点検結果>

（令和元年度末）

	要対策箇所		カルテ対応 （経過観察）	対策不要	計
	対策済み	未対策			
箇所数	940	627	865	449	2,254

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年度までに防災総点検により危険箇所を調査した。
- ・要対策箇所（940箇所）のうち、令和元年度までに627箇所（67%）が完了する見込みだが、残りの313箇所について、引き続き対策を実施していく。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

4 目 直轄道路事業負担金

道路企画課(内線7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金 [一般直轄事業]	1,149,000	2,745,422	△1,596,422		<699,500> 1,148,000		1,000	県費負担 700,500
トータルコスト	1,180,480千円(前年度 2,777,174千円)[正職員:4.0人]							
工程表の政策目標 (指標)	山陰道などの高速道路ネットワークの早期整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	令和元年度 当初事業費	令和2年度 事業費見込額	負担金	備 考
新直轄 姫路鳥取線	2,527,000	2,500,000	250,000	付加車線整備 鳥取IC、智頭IC付近
国道9号 鳥取西道路	4,970,000	0	0	令和元年5/12全線開通
国道9号 北条道路	1,808,000	2,000,000	360,000	
国道9号 米子道路	410,000	550,000	99,000	付加車線整備 日野川東IC～米子南IC
国道373号 志戸坂峠防災	40,000	100,000	18,000	令和元年度新規事業化
その他改築事業	3,508,000	1,535,000	422,000	国道183号鍵掛峠道路等
合 計	13,263,000	6,685,000	1,149,000	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 県内高速道路供用率(%) 70.2%(鳥取西道路開通前)⇒80.2%(鳥取西道路開通後)

山陰道は鳥取西道路の全線開通で県内高速道路供用率は大幅に前進し、鳥取～米子間の移動時間は約15分短縮(移動時間約95分)され、地域の観光・産業振興の発展が期待される。北条道路(はわいIC～大栄東伯IC間:L=13.5km)については、令和8年度(2026年度)供用予定が公表され、今年度から橋梁工事等が本格化しており、整備促進に向けて県も必要な協力を行っていく。

山陰近畿自動車道(鳥取～福部間)については、令和元年12月の第3回中国地方小委員会においてはルート帯案が決定したところである。引き続き、早期事業化に向けて、国・県・市が連携して取り組んでいきたい。

県内の高速道路は全て暫定2車線で供用されており、防災面で課題を有し、事故発生リスクも極めて高い状況である。今年度、志戸坂峠防災が新規事業化され、県境部の定時性・安全性確保に期待される。鳥取自動車道、国道9号米子道路等、整備中の付加車線の早期供用に向けて国に働きかけていきたい。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路事業事務費	24,383	24,391	△ 8	1,379		(雑入) 36	22,968	
トータルコスト	134,526千円 (前年度 135,157千円) [正職員:14.1人、会計年度任用職員:0.1人]							
主な業務内容	道路台帳電子化、道路関係許認可等、関係機関との連絡調整、各種負担金の支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 道路事業の実施に要する事務経費である。								
ミッシングリンク解消推進事業	18,947	8,172	10,775				18,947	
トータルコスト	22,095千円 (前年度 11,347千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	他県との連絡調整、政策提言							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 山陰道、山陰近畿自動車道を始めとした高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、同じ問題を共有する他の県と連携しながら取組を行うための経費である。								
鳥取砂丘周辺渋滞対策事業	7,008	9,515	△ 2,507				7,008	
トータルコスト	7,795千円 (前年度 9,515千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県道及び県有地に係る誘導員経費、ライブカメラ設置・運用							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 鳥取市が配置している交通誘導員に係る費用の一部(県道部分及びオアシス広場(県有地))を負担するほか、渋滞時間の分散を図る目的で、砂丘周辺の渋滞状況をホームページ、ライブカメラで情報発信するための経費である。								
鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業	6,000	6,235	△ 235				6,000	
トータルコスト	10,722千円 (前年度 10,998千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金の審査、交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 除雪機械の運転に必要な大型免許等の資格取得の経費の一部を、県及び市町村により負担し資格取得を支援する。								
(新)全国道路・街路交通情勢調査費(道路交通センサス) [一般公共]	65,708	0	65,708	400			65,308	
トータルコスト	66,495千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	道路状況調査、交通量調査、旅行速度調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 日本全国の道路と道路交通の実態を把握し、道路の計画、建設、管理などの基礎資料として活用することを目的として、概ね5年間隔で実施される全国道路・街路交通情勢調査を行うための経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了)鳥取西道路開通関係事業	0	1,226	△ 1,226					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,814千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	鳥取西道路開通式							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 鳥取西道路開通式の事業が終了したため。								
職員人件費(道路橋りょう総務費)	183,638	183,144	494				183,638	
説明 道路事業に従事する職員26名の給与費である。								
[単県公共事業]	344,298	380,556	△ 36,258			(雑入) 101	344,197	
トータルコスト	344,298千円(前年度 530,584千円) [正職員:18.9人、会計年度任用職員:10.2人]							
主な業務内容	道路管理、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	道路管理費	95,068	88,367	6,701	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。			
	道路管理情報提供システム整備事業	30,627	30,785	△ 158	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。			
	人件費継足(道路橋りょう総務費)	218,603	261,404	△ 42,801	各県土整備局等の現業技術員(31名)の給与費である。			

## 2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪受託)	30,000	32,000	△ 2,000			(受託事業収入) 30,000		
トータルコスト	30,787千円 (前年度 32,794千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、業務監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
説明 県道と市町村道の除雪業務について、交換方式や受委託方式等による共同処理を実施するための経費である。								
市町村受託事業(道路)	105,250	146,429	△ 41,179			(受託事業収入) 105,250		
トータルコスト	111,106千円 (前年度 150,988千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 町道橋の耐震化等の町事業について、琴浦町、日野町及び江府町から工事を受託して施工する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
(終了)県受託事業(防災・安全交付金(補修))	0	61,000	△ 61,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 61,469千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明 四十曲トンネルにおける老朽化した照明灯等の修繕が完了したため。								
[一般公共事業]	[債務負担行為] 130,000			[債務負担行為] 87,945	[債務負担行為] 38,000	[債務負担行為] 4,055		
	6,222,140	6,927,753	△ 705,613	3,774,491	<1,584,000> 1,988,000	(負担金) 7,500	452,149	県費負担 2,036,149
トータルコスト	6,222,140千円(前年度 6,998,401千円) [正職員:27.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説 明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	[債務負担行為] 2,146,701	3,487,959	△ 1,341,258	(国)482号(江府町)ほか246箇所			
	防災・安全交付金(雪害)	180,601	313,317	△ 132,716	(一)如来原御机線(江府町)ほか11箇所			
	防災・安全交付金(補修)	901,598	1,088,044	△ 186,446	(国)181号(日野町)ほか91箇所			
	防災・安全交付金(除雪機械)	254,700	254,700	0	除雪機械更新に要する経費である。			
	通学路安全対策事業	985,781	757,285	228,496	(一)岩美停車場河崎線(岩美町)ほか45箇所			
	社会資本整備総合交付金(除雪)	380,000	10,000	370,000	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	社会資本整備総合交付金(市町村代行)	150,000	1,000	149,000	町道中山インター線			
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	100,000	10,000	90,000	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。			
	ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	78,000	35,000	43,000	誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現のため、道路におけるバリアフリーを目的とした、段差解消、視覚障がい者誘導ブロックの設置、利用しやすいバス停の整備等に要する経費である。			
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	318,949	315,353	3,596	道路事業に従事する職員の人件費(252,736千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足(道路橋りょう維持費)	280,310	305,095	△ 24,785	道路事業に従事する職員の人件費である。			
	大規模修繕・更新補助事業(橋りょう補修)	445,500	350,000	95,500	(主)如来原御机線(江府町)ほか3箇所			

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	3,953,736	3,404,196	549,540		<171,000> 316,000	(使用料等) 100,025	3,537,711	県費負担 3,708,711
トータルコスト	4,293,997千円(前年度 3,871,294千円) [正職員:43.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	安心な道整備事業	619	625	△ 6	バリアフリーを目的として、障がい者団体等と調整を行うための経費である。			
	路面凍結スリップ事故対策事業	6,000	8,000	△ 2,000	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。			
	道路災害防除事業	50,300	14,000	36,300	落石対策、法面の崩落、既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。			
	道路維持修繕費	2,493,655	2,426,745	66,910	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。			
	車両管理費	126,182	115,477	10,705	道路の維持並びに除雪のための車両の管理及び運行に要する経費である。			
	植栽管理費	283,112	283,112	0	道路植栽の管理に要する経費である。			
	除雪事業	430,000	10,000	420,000	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	雪寒・防雪事業	53,104	52,909	195	消雪装置の補修及び点検に要する経費である。			
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(道路維持修繕委託)	52,428	52,118	310	市町村との道路維持修繕の共同処理に要する経費である。			
	トンネル非常用施設点検業務委託事業	8,775	6,615	2,160	トンネル内の非常用施設の点検に要する経費である。			
	単県橋りょう補修事業	9,900	19,600	△ 9,700	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。			
	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	10,090	4,050	6,040	市道南岸線に係る県代行事業の廃止に伴い、事業を引き継ぐ鳥取市に対して負担する経費である。			
	町道の耐震対策に係る負担金(町道勅上野線)	3,200	3,760	△ 560	緊急輸送道路のうち、県が農道として整備し町に譲渡した町道上の橋りょうについて、耐震化を実施する琴浦町に対して負担する経費である。			
	現業職員スリム化に伴う道路管理業務外部委託	92,719	57,780	34,939	適正な管理体制を確保するため、道路管理業務の一部を外部委託する経費である。			
	老朽化対策事業(舗装補修・構造物修繕)	244,793	224,793	20,000	道路施設の老朽化対策を進めるため、新たに創設された「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」において舗装補修及び構造物修繕を実施する経費である。			
	除雪機械GPS管理システム維持管理	3,771	3,771	0	鳥取県除雪機械管理システムの管理に係る経費である。			
	(終了)日置川河川改修工事に伴う消雪送水管移設工事	0	23,000	△ 23,000	日置川の河川改修工事に伴い必要となる消雪施設送水管の移設工事が完了したため。			
	単県公共事務費(道路橋りょう維持費)	85,088	97,841	△ 12,753	道路事業に付随する事務的経費である。			

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	132	64	68	132				
トータルコスト	813千円（前年度 807千円）[正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。							

道路企画課 合計	13,662,165	15,386,967	△ 1,724,802	4,730,835	<2,888,500> 4,048,000	242,912	4,640,418	県費負担 7,528,918
----------	------------	------------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課(内線:7623)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	(債務負担行為) 3,524,000			(債務負担行為) 1,938,200	(債務負担行為) 1,426,000 <1,414,500>		(債務負担行為) 159,800	県費負担 1,414,550
	3,929,000	5,200,000	△1,271,000	2,160,950	1,768,000		50	
トータルコスト	4,557,026千円(前年度5,833,452千円)[正職員79.8人]							
工程表の政策目標(指標)	地域高規格道路の整備促進(地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の5箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路(「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	令和2年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	361億円	2,783百万円

・事業効果：事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)(「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	令和2年度当初予算
(倉吉道路)倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	131億円	1,116百万円
(倉吉関金道路)倉吉市関金町関金宿～小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	197億円	
(北条倉吉道路(延伸))北条町弓原	400m	6.5(11.5)m	平成29年度～	24億円	

・事業効果：市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路(「江府三次道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	令和2年度当初予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	133億円	30百万円

・事業効果：踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故の解消、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)  
平成9年10月供用 延長9km(うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路(地域高規格道路「江府三次道路」の一部)  
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)  
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路(山陰近畿自動車道(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」)の一部)  
平成20年11月供用 延長4km(うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線(地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)  
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)  
平成25年6月(倉吉IC～倉吉西IC間)部分供用 延長3km
- 国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」)の一部)  
平成28年3月(岩美IC～浦富IC間)部分供用 延長2km

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
受託事業(道路)	101,530	120,500	△ 18,970			(受託事業収入) 101,530		
トータルコスト	102,563千円(前年度 120,613千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明	一般国道313号(倉吉道路、倉吉関金道路)において倉吉市から、一般国道313号(北条倉吉道路(延伸))において、国土交通省から工事を受託して実施する経費である。							
(終了)国道482号(春米バイパス)開通記念事業	0	1,500	△ 1,500					
トータルコスト	0千円(前年度 2,294千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	開通前イベント、開通式典の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明	国道482号(春米バイパス)開通式典等の事業が終了したため。							
[一般公共事業]	[債務負担行為] 300,800			[債務負担行為] 161,760	[債務負担行為] 124,000	(負担金)	[債務負担行為] 15,040	県費負担
	4,631,192	6,711,611	△ 2,080,419	2,332,907	<1,308,000> 1,859,000	3,500	435,785	1,743,785
トータルコスト	4,631,192千円(前年度 6,711,611千円) [正職員:110.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説 明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	646,000	591,000	55,000	(国)180号(日野町及び日南町)ほか2箇所			
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	616,000	1,331,850	△ 715,850	(一)大山佐摩線(大山町)ほか13箇所			
	社会資本整備総合交付金(広域連携(道路))	[債務負担行為] 140,800 373,000	748,000	△ 375,000	(一)網代港岩美停車場線(岩美町)ほか11箇所			
	防災・安全交付金(国道改築)	838,000	893,600	△ 55,600	(国)181号(江府町)ほか7箇所			
	防災・安全交付金(県道改良)	[債務負担行為] 160,000 1,350,420	2,255,581	△ 905,161	(主)津山智頭八東線(智頭町)ほか31箇所			
	防災・安全交付金(山村代行)	70,000	100,000	△ 30,000	(町)立子大熊線(琴浦町)			
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	313,771	432,550	△ 118,779	道路事業に従事する職員の人件費(235,650千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費増足(道路橋りょう新設改良費)	424,001	359,030	64,971	道路事業に従事する職員の人件費である。			
[単県公共事業]	63,912	84,918	△ 21,006		(雑入) 25		63,887	
トータルコスト	63,912千円(前年度 92,062千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、業務監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説 明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	(終了)単県道路調査費	0	12,000	△ 12,000	(一)若葉台東町線(鳥取市)ほか2箇所において、事前調査が完了したため。			
	単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)	63,912	72,918	△ 9,006	道路事業に付随する事務的経費である。			

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

5項 都市計画費  
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅南北自由通路整備支援事業	17,459	5,486	11,973				17,459	
トータルコスト	18,246千円 (前年度 5,486千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	米子市が行う米子駅南北自由通路整備事業を支援							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明 米子駅の交通結節点としての機能を強化するとともに、交通の円滑化と利便性の向上を図り、県西部圏域の玄関口に相応しい都市環境と賑わいを創出するため、米子市が行う米子駅南北自由通路整備事業を支援するものである。</p>								
[一般公共事業]	1,100,895	1,517,595	△ 416,700	619,810	<194,000> 301,000	(負担金) 68,498	111,587	県費負担 305,587
トータルコスト	1,100,895千円 (前年度 1,517,595千円) [正職員:16.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	防災・安全交付金(街路)	943,565	1,351,188	△ 407,623	上井羽合線(倉吉市)ほか5箇所			
	補助事務費(街路事業費)	47,178	67,559	△ 20,381	街路事業に従事する職員の人件費(38,145千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足(街路事業)	110,152	98,848	11,304	街路事業に従事する職員の人件費である。			
道路建設課 合計	9,843,988	13,641,610	△ 3,797,622	5,113,667	<2,916,500> 3,928,000	173,553	628,768	県費負担 3,545,268

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課 (内線 7386)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 避難につながる水防対策事業 (鳥取方式) [単県公共事業]	325,276	0	325,276		<92,400> 308,000		17,276	県費負担 109,676
トータルコスト	333,146千円 (前年度 0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、協議・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>令和元年台風19号では、関東・東北・中部地方の広範囲で多数の堤防決壊が発生し、各地で甚大な被害が発生したことを受け、鳥取県では「水防対策検討会」及び「防災避難対策検討会」を設置した。</p> <p>検討会での議論を踏まえ、水防対策としては、「越水による堤防決壊を少しでも遅らせ避難の時間を稼ぐこと」を目標とし、短期的に取り組むべき対策として「堤防強化対策 (堤防舗装、水防体制強化)」、「バックウォーター対策」を、中長期的な取組として「流域貯留対策 (遊水地及び霞堤の可能性検討)」等を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 堤防強化対策								
<p>○堤防舗装及び法肩保護工 (308,000千円)</p> <p>バックウォーター区間 (直轄河川との合流部) の堤防舗装及び法肩保護工を実施する。</p> <p>・大路川 (鳥取市)、小松谷川 (南部町) 等 15河川 (28箇所)</p> <p>○水防体制強化 (大型土のう袋購入) (6,676千円)</p> <p>・野坂川 (鳥取管内) 等の越水危険個所に必要な大型土のう袋を購入する。 (2,400袋)</p>								
(2) 流域貯留対策								
<p>○遊水地及び霞堤の可能性検討 (9,600千円)</p> <p>中長期的な対策として、航空写真等の既往資料を基に遊水地や霞堤の設置を検討する。</p> <p>・大路川、由良川、佐陀川の3河川</p>								
(3) 水害リスク情報の提供								
<p>○浸水深表示板の設置 (1,000千円)</p> <p>洪水浸水リスクの周知を図るため、浸水深の表示板を公民館、官公庁施設等に設置する。</p> <p>・モデル河川:大路川、八東川、小松谷川の3河川</p>								
(参考: 他事業で実施する事業内容)								
(1) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業 (991,600千円)								
バックウォーター区間等災害リスクの高い箇所の樹木伐採・河道掘削を実施する。								
(2) 防災・安全交付金 (情報基盤整備) (39,000千円)								
住民の避難行動につながるようバックウォーター区間等の浸水リスクの高い箇所へ、河川監視カメラを設置する。								
・私都川 (八頭町米岡) 等 13河川								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>・鳥取県では、近年頻発する豪雨災害等を踏まえ、平成29年5月に設置した「県管理河川の減災対策協議会」において関係機関と連携し、様々なハード・ソフト対策を進めてきている。</p> <p>・平成30年には、「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」を設置し、研究会での議論を踏まえ、ダム放流の安全避難対策など予見できる豪雨災害において被害者ゼロを目指す取組を進めている。</p>								
【今後の取組】								
<p>・計画規模を超過する降水に対応していくため、「水防対策検討会」で取りまとめた堤防強化等のハード対策を推進するとともに、「防災避難対策検討会」で検討されている避難所環境整備等のソフト対策とセットで最大限の減災効果が発現されるよう取組を進めていく。</p>								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課 (内線7386)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業 [公共事業]	991,600	1,128,000	△136,400	267,000	<270,600> 724,000		600	県費負担 271,200
トータルコスト	993,961千円 (前年度1,130,381千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風19号では、東日本の多数の河川で「越水」により堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生しており、河川内の樹木及び土砂を除去し、洪水を円滑に流下させ「越水」を防止することの必要性が再認識されたところである。

このことから、緊急点検により把握している要対策箇所のうち、緊急な対応を要する河川において樹木伐採、河道掘削を実施する。

(1) 3か年緊急対策事業 (交付金)

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく交付金事業を活用し、河川内の樹木伐採、河道掘削を集中的に実施する。(3か年緊急対策の3年目)

<3か年緊急対策事業 (交付金) の採択要件(①かつ②)>

①河川整備計画が策定されている又は策定を検討している(工事实施基本計画がある)河川

②次のいずれかに該当する河川

- ・近年浸水実績があった箇所
- ・浸水想定区域内の家屋数が一定(25戸)以上ある箇所
- ・浸水想定区域内に重要施設(学校、病院など)がある箇所

(2) 県単独事業 (緊急浚渫推進事業債)

交付金事業の対象外となった河川のうち、緊急な対応を要する河川について、令和2年度に新たに創設された「緊急浚渫推進事業債」を活用した県単独事業により樹木伐採、河道掘削を実施する。

2 主な事業内容

(1) 3か年緊急対策事業 (交付金) (534,000千円)

- ・樹木伐採 勝部川 (鳥取市青谷町亀尻) 等 38箇所 (275,000千円)
- ・河道掘削 小松谷川 (南部町天萬～宮前) 等 24箇所 (259,000千円)

(2) 県単独事業 (緊急浚渫推進事業債) (457,600千円)

- ・樹木伐採 河内川 (鳥取市鹿野町鹿野) 等 11箇所 (77,480千円)
- ・河道掘削 洗川 (琴浦町丸尾) 等 24箇所 (380,120千円)



<樹木伐採:河内川(鳥取市鹿野町鹿野)>



<河道掘削:洗川(琴浦町丸尾)>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成30年度に全ての県管理河川(295河川)の緊急点検を実施し、樹木伐採・河道掘削が必要な箇所を把握した。
- ・要対策箇所については、平成30年度から、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(交付金)」を活用し、樹木伐採・河道掘削を実施している。  
(平成30年度2月補正:1,300百万円、令和元年度6月補正:1,058百万円)
- ・交付金対象外の河川については、県単独事業(緊急自然災害防止対策事業債を活用)で樹木伐採、河道掘削を実施している。  
(令和元年度6月補正:70百万円、令和元年度2月臨時補正:1,000百万円)

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
3項 河川海岸費  
1目 河川総務費

河川課(内線7374)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合的な流木対策検討事業(河川) [公共事業]	36,000	12,000	24,000	3,000	<12,000> 33,000			県費負担分 12,000
トータルコスト	40,722千円(前年度16,763千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、市町村等説明							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年7月の九州北部豪雨における流木の流出による家屋等への被害の発生や、平成29年10月の台風21号における鳥取市河原町での山腹崩壊による流木を伴う土石流(砂防堰堤が流木を捕捉)の発生などを踏まえ、平成29年10月から部局横断的なワーキンググループを設置し、流木対策の検討を行っている。</p> <p>流木の堆積や河道閉塞に伴い洪水氾濫被害等が拡大する恐れのある危険箇所(トラブルスポット)を河川、砂防溪流、ため池の3つに区分して抽出し、その中でも優先的に対策が必要な箇所について具体的に整備方針案を整理し、対策を進めていくことを目的とする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>河川のトラブルスポットを解消するために、流域内の森林、砂防溪流、ダム・ため池それぞれの効果を効率的・効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、水害や土砂災害対策と併せて、ハード・ソフトの流木対策を計画的に推進することにより、流域全体の治水安全度を向上させるとともに、流域住民の早期避難につなげていく。</p> <p>令和2年度は、モデル河川(土師川、私都川)の河川トラブルスポットの短期対策として、河川では河床掘削を実施するとともに、ソフト対策として住民の避難判断に資する監視カメラを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期対策 : 河床掘削1箇所(私都川) 30,000千円</li> <li>・ソフト対策 : 監視カメラ設置2箇所(土師川1箇所、私都川1箇所) 6,000千円</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループ(森林、ため池、治山砂防、河川)を設置・開催(平成29~30年度)</li> <li>・河川トラブルスポット候補箇所120箇所を抽出(平成30年度)</li> <li>・モデル河川において、トラブルスポットの現地調査・見直しを行い、総合的な流木対策計画を策定(平成30~令和元年度)</li> <li>・モデル河川以外の総合的な流木対策計画を策定中(令和元年度~)</li> </ul>								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課 (内線7386)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金(情報基盤整備) [一般公共事業]	39,000	64,000	△25,000	19,500	<15,500> 19,000		500	県費負担 <16,000>
トータルコスト	41,361千円(前年度66,381千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本各地で大きな被害のあった台風19号において、洪水被害のあった河川で水位計が設置されておらず、避難判断の材料となる河川情報が市町村や住民に提供できていない案件が確認されている。

このことを踏まえ、住民の避難行動や水防団による水防活動が迅速・的確に実行されるよう、河川監視カメラを増設し洪水時の河川情報提供の強化を図る。

2 主な事業内容

バックウォーター区間等の浸水リスクの高い箇所へ、河川監視カメラを設置する。

・河川監視カメラ設置:私都川(八頭町米岡)等 13箇所 (39,000千円)

3 これまでの取組状況、改善点

・河川監視カメラは、平成30年度までで100基設置済。

・令和元年度は、河川監視カメラ16基を増設している。

令和元年度6月補正予算:16箇所(48,000千円)

河川監視カメラの設置事例



<宇田川(米子市淀江町西原)>

<大井手川(鳥取市河原町渡一木)>

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
 3項 河川海岸費  
 1目 河川総務費

河川課 (内線7386)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災・安全交付金 (水位観測局浸水対策) [一般公共事業]	70,000	0	70,000	35,000	<28,500> 35,000			県費負担 28,500
トータルコスト	71,574千円 (前年度0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年7月豪雨等の被害を踏まえ、浸水により連続的な観測・監視ができなくなる恐れのある重要な水位観測局の浸水対策を、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく交付金を活用し実施する。

2 主な事業内容

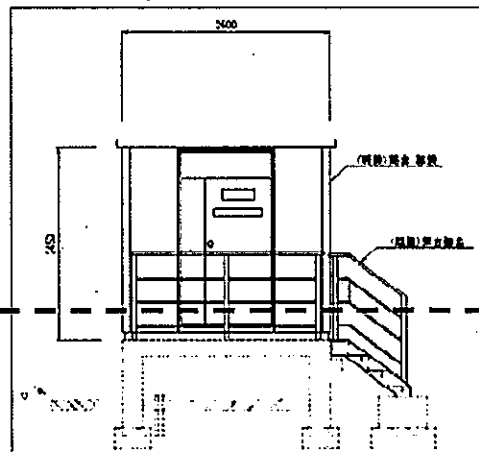
・水位観測局浸水対策：野坂川（徳尾観測局）等 20箇所（70,000千円）

<水位観測局（局舎）>

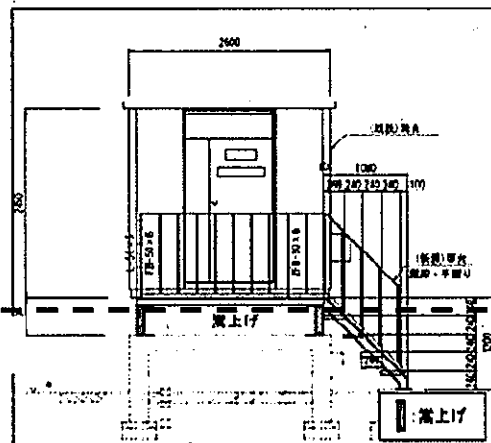


<対策イメージ>

既設水位観測局



水位観測局対策後イメージ



3 これまでの取組状況、改善点

これまでに、県内で70箇所の水位観測局のうち浸水の恐れのある水位観測局20箇所を抽出している。

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
 備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
 3項 河川海岸費  
 2目 河川改良費

河川課 (内線7374)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川調査費 [単県公共事業]	43,356	29,284	14,072		<13,760> 32,000		11,356	県費負担 25,116
トータルコスト	54,374千円 (前年度40,397千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	河川整備基本方針及び河川整備計画の策定等、各種河川調査							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

河川管理及び整備に必要な河川整備基本方針及び河川整備計画の策定、各種河川調査等を行う。

2 主な事業内容

(1) 河川整備基本方針及び河川整備計画策定 (継続) C=32,000千円

平成9年の河川法改正により、河川管理者は、その管理する河川について、河川整備基本方針及び河川整備計画を定めておくことが義務づけられている。このため、河川改修(改良)を予定している以下の河川について、河川整備計画を策定する。

(要求内訳)

- ・河内川 整備計画策定 1式 C=24,000千円
- ・湖山川 整備計画変更策定 1式 C= 8,000千円

(2) 河川委員会運営費 (継続) C=356千円

河川整備基本方針及び河川整備計画の策定または変更する場合は、河川法の規定により河川に関し学識経験を有する者の意見を聴かなければならないため、意見聴取を行うための河川委員会を開催する。

(要求内訳)

- ・河川委員会運営費 1式

(3) 流量観測 (継続) C=5,000千円 (令和元年11月補正 債務負担行為)

台風19号等で大規模な水害が数多く発生している状況に鑑み、洪水周知河川である由良川と、その支川である亀谷川及び円城寺川において、満潮時及び台風襲来時等に発生する高潮による潮位情報(観測・予測)を踏まえた流域内の水害危険性を情報提供できるよう流量観測を行う。

(要求内訳)

- ・流量観測 2地点

(4) 浸水区域内の水防活動検討事業 (新規) C=6,000千円

浸水被害の恐れのある河川において、河川測量等の現況調査を行い、避難対策等の検討を行う。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
 3項 河川海岸費  
 2目 河川改良費

河川課(内線7379)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金 (河川改修) [一般公共事業]	1,744,820	2,165,738	△420,918	872,410	<597,000> 872,000		410	県費負担 597,410
トータルコスト	1,906,942千円(前年度2,329,261千円) [正職員:20.6人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の集中豪雨により全国の中小河川では浸水被害が多発しており、本県においても平成16年9・10月台風、平成18年7月、平成25年8月、平成30年7月豪雨、台風24号等の局所的な集中豪雨により浸水被害等が発生した。これら被害の軽減に向け、河川の断面拡幅・築堤などの改修を実施し治水安全度の向上を図るとともに、既存河川管理施設の長寿命化より、ライフサイクルコストの低減・維持管理費の平準化を図っていく。

また、重要インフラの点検の結果に基づく河川の再度氾濫防止対策について、国補正予算等を活用しながら重点的に対策を実施する。

2 主な事業内容

(1) 河川改修事業 19箇所 C=1,520,820千円

豪雨時の、浸水被害の防止・軽減を図るため、築堤、河道掘削等により断面確保を行う。

事業実施箇所:塩見川、大路川、東郷池、小松谷川ほか15河川

(2) 特定構造物改築事業 7箇所 C=224,000千円

水門・ポンプ施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、施設の長寿命化を計画的に行うことにより、ライフサイクルコストの削減を図る。

事業実施箇所:橋津川水門ほか6施設



<河川改修事業:塩見川(鳥取市福部町細川)>



<特定構造物改築事業:橋津川水門(湯梨浜町橋津)>

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
3項 河川海岸費  
2目 河川改良費

河川課 (内線7386)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金(堰堤改良) [一般公共事業]	500,000	639,412	△139,412	178,077	<158,500> 266,000	54,810	1,113	県費負担 159,613
トータルコスト	501,574千円(前年度641,000千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業分

国の「重要インフラ点検」の結果を踏まえ、災害時にダム機能を保持するための対策やダム緊急放流時の住民避難対策を支援する。

2) 通常分

長期的視点を踏まえたダムの維持管理及び施設更新等について、効果的・効率的に推進していくため作成したダム長寿命化計画に基づき、保全対策を実施する。

<県管理ダム:5ダム>

- ・百谷ダム(鳥取市)、佐治川ダム(鳥取市)、東郷ダム(湯梨浜町)、賀祥ダム(南部町)
- 朝鍋ダム(南部町)

2 主な事業内容

1) 3か年緊急対策事業分(302,892千円)

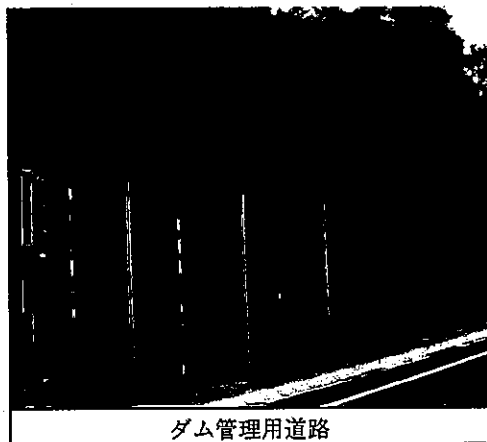
- ・斜面对策 : 佐治川ダム (20,392千円)
- ・ダム警報施設改良 : 百谷ダム等5ダム (282,500千円)

2) 通常分(197,108千円)

- ・堰堤改良(長寿命化) : 佐治川ダム等4ダム(197,108千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・防災・安全交付金を活用し、長寿命化計画に基づく堰堤改良(施設更新)を実施してきている。
- ・平成30年度から、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(交付金)」を活用し、ダム下流浸水想定作成(5ダム)やダム流入量予測システム更新に着手している。



ダム管理用道路

<斜面对策>



警報施設(サイレン・スピーカー)

<ダム警報施設改良>

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
3項 河川海岸費  
5目 水防費

河川課 (内線7377)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	73,157	8,168	64,989		<19,200> 64,000		9,157	県費負担 28,357
トータルコスト	81,027千円 (前年度16,106千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	水防訓練の実施、水防資機材の購入等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、平成30年7月豪雨や令和元年台風19号等計画規模を超過する降雨により各地で水害が頻発している。これらの水害から人命・財産を守るために、河川整備等のハード対策に加えて水防体制・避難体制整備等のソフト対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	本年度	事業内容
鳥取県水防訓練及び水防講習会	5,399	水防団員等の士気高揚、水防工法技術の向上等を通じて、出水期の水防体制に万全を期するため、水防関係機関(国、県、市町、水防団等)の参加のもと、中部地区において県管理河川の洪水を想定した水防訓練及び水防講習会を実施する。(令和2年5月実施予定)
水防資機材の補充	1,300	洪水時の浸水被害の発生に備え、水防倉庫に備蓄されている水防資機材の補充を行う。
水防功労者表彰	30	水防功労者表彰に係る経費。
排水ポンプ車等管理運営費	2,330	洪水時の浸水被害を軽減させるための排水ポンプ車の点検・修繕等を実施する。
排水ポンプ車更新費	66,098	排水ポンプ車(西部:H19配備)を更新する。
合計	73,157	

3 これまでの取組状況、改善点

<水防訓練及び水防講習会>

- ・ 水害から人命・財産を守るため、毎年度、水防関係機関による水防訓練や水防講習会等を実施し、水防体制に万全を期すとともに、県民の防災意識の醸成を図っている。
- ・ 令和2年度も、地区単位の水防訓練を実施し、水防関係機関の一層の連携強化を図るとともに、次年度以降の他地区への展開を検討する。

<排水ポンプ車>

- ・ 令和元年までに、県内で排水ポンプ車3台(東部2台、西部1台)配備している。
- ・ 洪水時に適切に出動・稼働できるよう排水ポンプ車の適切な維持管理を行う。

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7383)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	70,732	87,624	△ 16,892			13,136	57,596	
説明 河川行政に従事する職員18名の人件費である。								
不法係留船対策事業費	3,383	2,667	716			(雑入) 150	3,233	
トータルコスト	4,957千円(前年度 4,255千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 不法係留船の撤去等に要する経費である。								
河川海岸管理費	2,511	2,145	366	217			2,294	
トータルコスト	57,601千円(前年度 57,573千円) [正職員7.0人]							
主な業務内容	許認可事務、水害統計調査等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 河川区域、海岸保全区域等における占用等の許認可、水害統計調査等に要する経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	39,581	38,439	1,142	28,746			10,835	
トータルコスト	58,469千円(前年度 57,490千円) [正職員2.4人]							
主な業務内容	委託契約の締結、補助金の交付、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸漂着ごみ等の処理及び発生抑制に要する経費である。								
湖山池汽水化対策事業	12,392	8,643	3,749				12,392	
トータルコスト	35,215千円(前年度 37,570千円) [正職員2.9人]							
主な業務内容	委託契約の締結、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 水門操作等に要する経費である。								
[一般公共事業]	57,156	60,100	△ 2,944		<12,500> 22,000		35,156	県費負担 47,656
トータルコスト	57,156千円(前年度 68,038千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
補助事務費(河川総務費)	23,541	56,100	△ 32,559	河川事業に従事する職員の人件費(22,715千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
(新)人件費継足(河川総務費)	33,615	0	33,615	河川事業に従事する職員の人件費である。				
(休止)適切な避難行動推進事業	0	4,000	△ 4,000	令和元年度水防対策検討会での検討を踏まえ、新事業「避難につながる水防対策事業(鳥取方式)」に移行したため。				

(注) 起債欄の〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	債務負担行為 85,259		債務負担行為 85,259		<354,300> 954,000	債務負担行為 11,629 (負担金等) 23,334	債務負担行為 73,630	県費負担 971,119
	1,594,153	1,301,419	292,734				616,819	
トータルコスト	1,731,091千円(前年度 2,644,792千円) [正職員17.4人、会計年度任用職員27人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川維持修繕費	1,311,040	1,025,401	285,639					
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	831,100	677,230	153,870	護岸等の小規模改良等に要する経費である。				
河川維持管理費	289,824	194,798	95,026	樋門等の維持管理、河川区域内のゴミ処理、土木監視員の報酬等に要する経費である。				
河川台帳システム運営費	7,711	2,476	5,235	河川台帳システムの保守点検等に要する経費である。				
防災情報システム管理運営費	94,165	100,737	△ 6,572	鳥取県防災情報システムの保守点検等に要する経費である。				
河川・堤防診断事業	59,160	39,760	19,400	河道の経年変化を把握するための河川縦横断面測量等に要する経費である。				
狐川水質浄化対策事業	8,380	1,400	6,980	狐川の増水対策の概略検討に要する経費である。				
水辺のネットワーク再生事業	20,700	9,000	11,700	簡易魚道の検討・設置に要する経費である。				
(新)ふるさとまちづくり支援事業(県民と協働するかわづくり)	10,000	0	10,000	まちづくりにつながる地域と協働した河川整備に要する経費である。				
ダム管理費	債務負担行為 85,259		債務負担行為 85,259					ダム施設の維持管理、保守点検等に要する経費である。
	132,483	128,506	3,977					
海岸維持管理費	106,580	109,888	△ 3,308	海岸保全施設の維持管理等に要する経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	34,050	37,624	△ 3,574	河川事業に付随する事務的経費である。				

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(休止)市町村等受託事業(河川)	0	15,400	△ 15,400					
トータルコスト	0千円(前年度 31,276千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	市町村等との連絡調整、受託費の受入れ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
令和2年度の河川改修事業において、対象となる事業内容がないため。								
[一般公共事業]	947,987	1,459,194	△ 511,207	215,000	<277,500> 364,000		368,987	県費負担 646,487
トータルコスト	947,987千円(前年度 1,459,194千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
社会資本整備総合交付金(広域連携(河川環境))	100,000	310,000	△ 210,000	湖山池				
大規模特定河川事業	340,000	620,000	△ 280,000	私都川、大路川、水貫川				
補助事務費(河川改良費)	139,340	191,175	△ 51,835	河川事業に従事する職員の人件費(97,538千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足(河川改良費)	368,647	338,019	30,628	河川事業に従事する職員の人件費である。				

(注) 起債欄の〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	274,000	249,500	24,500		<80,400> 268,000		6,000	県費負担 86,400
トータルコスト	307,841千円 (前年度 283,633千円) [正職員4.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川改修事業費	268,000	243,500	24,500					
河川安全・安心対策推進事業(改修)	268,000	243,500	24,500	私都川、千代川、阿弥陀川など計12箇所				
単県公共事務費(河川改良費)	6,000	6,000	0	河川事業に付随する事務的経費である。				

#### 4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	148,752	219,659	△70,907	60,000	<35,900> 66,000		22,752	県費負担 58,652
トータルコスト	148,752千円 (前年度 234,741千円) [正職員1.9人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(海岸)	120,000	188,000	△68,000	湯山海岸、岩美海岸、岩美海岸(陸上地区)				
補助事務費(海岸保全費)	6,000	11,610	△5,610	海岸事業に従事する職員の人件費(5,500千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費繰足(海岸保全費)	22,752	20,049	2,703	海岸事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	188,747	198,717	△9,970		<125,500> 150,000		38,747	県費負担 164,247
トータルコスト	197,404千円 (前年度207,449千円) [正職員1.1人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
サンドリサイクル推進事業	145,817	145,817	0	海岸保全のための河口・海浜の掘削・養浜(サンドリサイクル)及び深浅測量等に要する経費である。				
美しい海辺保全対策事業(瑞風・ジオパーク関連)	42,030	52,000	△9,970	海岸保全のための緊急的な浜崖対策に要する経費である。				
単県公共事務費(海岸保全費)	900	900	0	海岸事業に付随する事務的経費である。				

#### 6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	987,771	669,761	318,010		<790,500> 986,000		1,771	県費負担 792,271
トータルコスト	988,558千円 (前年度 670,555千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	国との連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	902,520	594,465	308,055	直轄河川事業に係る負担金(千代川、天神川、日野川、斐伊川)				
直轄海岸保全事業費負担金	85,251	75,296	9,955	直轄海岸保全事業に係る負担金(皆生海岸)				

河川課合計	8,150,374	8,359,870	△209,496	1,678,950	<2,884,060> 5,163,000	91,430	1,216,994	県費負担 4,101,054
-------	-----------	-----------	----------	-----------	--------------------------	--------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和2年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費 4項 林業費 7目 治山費  
8款 土木費 3項 河川海岸費 3目 砂防費

治山砂防課 (内線7821)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源														
治山事業(県土)[一般公共事業]	480,670	662,326	△181,656	245,835	<166,000> 234,000		835	県費負担 985,742													
農山漁地域整備交付金(治山)[一般公共事業]	417,238	396,794	20,444	211,619	<164,000> 205,000		619														
防災・安全交付金(通常砂防事業)[一般公共事業]	941,471	1,402,250	△460,779	470,735	<248,500> 469,000		1,736														
事業町並み砂防等事業(通常砂防事業)[一般公共事業]	536,900	868,806	△331,906	268,450	<143,500> 267,000		1,450														
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)[一般公共事業]	1,014,650	1,160,229	△145,579	475,600	<257,500> 474,000	(負担金) 63,448	1,602														
トータルコスト	3,809,090千円(前年度4,825,389千円)[正職員:52人 会計年度任用職員:3.2人]																				
主な業務内容	設計積算・入札・契約の締結、現場監督																				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,954箇所の整備率向上 (令和元年度末 整備箇所数:1,416箇所 整備率:35.8%) 整備が必要な土砂災害危険箇所の整備率向上 (令和元年度末 整備箇所数:827箇所 整備率:26.9%)																				
事業内容の説明																					
1 事業の目的・概要 智頭町を中心に大きな被害をもたらした平成30年7月豪雨など、近年、県内で発生している豪雨では、土砂災害とともに多量の流木による被害も発生しており、このような災害は県内各所において毎年のように発生している。これらの災害を減らし、また、県民の生命及び財産を保護し、安心・安全で住みよい地域づくりを行うため、3か年緊急対策による臨時特別予算等を活用し、緊急度や優先度を考慮しながら治山・砂防及び急傾斜施設の重点的整備を進める。																					
2 主な事業内容 (1) 治山事業 480,670千円(対策箇所11箇所[新規2箇所、継続9箇所]) 平成30年7月豪雨をはじめとする近年の災害により荒廃した森林において、谷止工や山腹工の整備を行う。 (2) 農山漁村地域整備交付金(治山)417,238千円(対策箇所14箇所[新規9箇所、継続5箇所]) 平成30年7月豪雨をはじめとする近年の災害により荒廃の進んだ森林において、谷止工や山腹工の整備を行う。 (3) 通常砂防事業 1,478,371千円(対策箇所74箇所[新規5箇所、継続69箇所]) 流木捕捉機能の無い砂防施設等で下流の氾濫域に多くの家屋や重要施設(要配慮者利用施設や防災拠点等)を抱える溪流において、土砂及び流木の捕捉効果の高い透過型砂防堰等の整備を行う。 (4) 急傾斜地崩壊対策事業 1,014,650千円(対策箇所50箇所[継続50箇所]) 急傾斜地崩壊防止施設により、急傾斜地の崩壊による土砂災害から県民の生命及び財産を保護するため、擁壁工等の整備を行う。																					
3 これまでの取組状況、改善点 (1) 治山事業 山地災害等により荒廃の進んだ森林の早期復旧を図り、森林の維持造成を図っている。 (2) 砂防事業 平成21年7月に山口県防府市の要配慮者利用施設の土砂災害を受け、平成21年度から要配慮者利用施設を優先し、砂防堰堤等による土石流対策や流木流出防止対策等を推進している。																					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">対象数 (H21時点)</th> <th colspan="2">対策状況</th> </tr> <tr> <th>H21末時点</th> <th>R1末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要配慮者利用施設(24時間及び通い含む)</td> <td>153</td> <td>22(14.4%)</td> <td>63(41.2%)</td> </tr> <tr> <td>土砂災害危険箇所(保全家5戸以上)</td> <td>3,072</td> <td>686(22.3%)</td> <td>826(26.9%)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象数 (H21時点)	対策状況		H21末時点	R1末時点	要配慮者利用施設(24時間及び通い含む)	153	22(14.4%)	63(41.2%)	土砂災害危険箇所(保全家5戸以上)	3,072	686(22.3%)	826(26.9%)
区分	対象数 (H21時点)	対策状況																			
		H21末時点	R1末時点																		
要配慮者利用施設(24時間及び通い含む)	153	22(14.4%)	63(41.2%)																		
土砂災害危険箇所(保全家5戸以上)	3,072	686(22.3%)	826(26.9%)																		
※要配慮者利用施設(24時間利用施設:要対策22箇所)については全て事業着手済み。(R1年度末までに17箇所整備済み、残りの5箇所も事業実施中)																					

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費  
8款 土木費 3項 河川海岸費 3目 砂防費

治山砂防課 (内線7819)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防災意識啓発事業	2,741	3,100	△359				2,741	
土砂災害防止推進事業	854	846	8				854	
トータルコスト	8,317千円 (前年度8,709千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	講習会実施、防災教育等、県民の防災意識の向上、裏山の点検・診断							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、平成30年7月の西日本豪雨や令和元年の台風19号など、県内及び全国で多数の土砂災害が発生している。これらの災害では、避難情報の取得や逃げ遅れなどが課題とされ、新しい警戒避難体制のあり方を検討する必要性が再認識されたところである。

また、令和元年6月から警戒避難レベルの運用が全国的に開始されるなど、警戒避難体制の充実や防災意識の向上・啓発が今まで以上に重要視されている。

近年の大規模災害の経験から自助、共助の強化を図ることが重要視されており、県民の土砂災害への関心・理解を深めるための意識啓発・情報発信を行う。

2 主な事業内容

(1) 土砂災害防災意識啓発事業

ア 土砂災害に対する警戒避難啓発 (1,650千円)

土砂災害から身を守るために防災気象情報の入手や早期避難等の県民自らの防災行動を促すため、土砂災害・水害防止啓発用テレビCMにより防災意識啓発を図る。



(土砂災害防止啓発CM)

イ 防災教育・出前講座の推進 (42千円)

地域住民や小中学校の児童等を対象とし、土砂災害から自分の身を守るための防災知識の普及を通じて、地域防災力の向上を図る。



(防災教育)

ウ 土砂災害・水害に関するシンポジウム (1,049千円)

適正な防災情報の取得や逃げ遅れなどの近年の災害の課題を踏まえて、防災の先進事例の紹介等を通じて、防災意識啓発を図る。



(シンポジウム)

(2) 土砂災害防止推進事業

ア 土砂災害防止講習会の開催等 (160千円)

市町村職員や防災関係者、要配慮者利用施設の管理者等を対象として、土砂災害を防止する取組等に関する講習会を開催する。

イ 防災を目指す出前裏山診断 (241千円)

土砂災害の専門家等を派遣し、住民とともに集落の裏山などの危険箇所を踏査・点検し、座談会形式でアドバイス等を行う。



(出前裏山診断)

3 これまでの取組状況、改善点

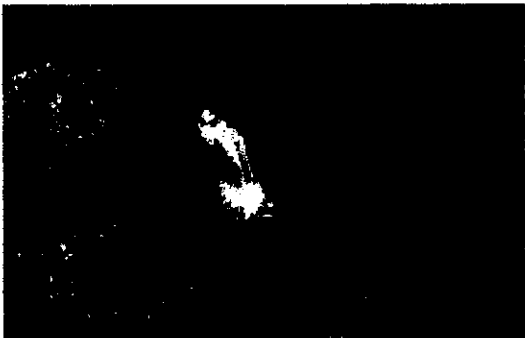

土砂災害特別警戒区域(レッド区域)はおおむね指定完了し、NHK地上デジタル放送による「土砂災害危険度情報」の提供など土砂災害に対する情報提供を進めるとともに、ドローンを活用した防災教育や出前裏山診断等を行い、住民自ら危険箇所の状況を改めて確認していただき、土砂災害に対する自助、共助の意識啓発を図った。

また、土砂災害防止推進・防災意識啓発を行う知識・技能を持った職員を養成するため、職員6名(累計18名)について、防災士資格の取得を推進した。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
3項 河川海岸費  
3目 砂防費

治山砂防課 (内線7821)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
総合的な流木対策検討事業(治山砂防) [単県公共事業]	200,000	99,000	101,000		<60,000> 200,000			県費負担 60,000	
トータルコスト	240,924千円(前年度103,763千円) [正職員:5.2人]								
主な業務内容	設計積算・入札・契約の締結、現場監督								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明	<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>平成29年7月の九州北部豪雨における流木の流出による家屋等への被害の発生や、平成29年10月の台風21号における鳥取市河原町での山腹崩壊による流木を伴う土石流(砂防堰堤が流木を捕捉)の発生などを踏まえ、平成29年10月から部局横断的なワーキンググループを設置し、流木対策の検討を行っている。</p> <p>流木の堆積や河道閉塞に伴い洪水氾濫被害等が拡大する恐れのある危険箇所(トラブルスポット)を河川、砂防溪流、ため池の3つに区分して抽出し、その中でも優先的に対策が必要な箇所について具体的に整備方針案を整理し、対策を進めていくことを目的とする。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>河川のトラブルスポットを解消するために、流域内の森林、砂防溪流、ダム・ため池それぞれの効果を効率的・効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、水害や土砂災害対策と併せて、ハード・ソフトの流木対策を計画的に推進することにより、流域全体の治水安全度を向上させるとともに、流域住民の早期避難につなげていく。</p> <p>令和2年度は、過年度の総合的な流木対策検討において抽出した溪流エリア(治山砂防)のトラブルスポット(要対策箇所)19箇所について、年次計画的に流木対策設備の整備を進める。</p> <p>溪流エリア(治山砂防)における実施設計及び本工事着手(C=200,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量及び詳細設計 5箇所</li> <li>・本工事 7箇所</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループ(森林、ため池、治山砂防、河川)を設置・開催(平成29~30年度)</li> <li>・砂防トラブルスポット(要対策箇所)19箇所を抽出(平成30年度)</li> <li>・流木捕捉工の整備に着手(令和元年度~)</li> </ul>								
									
	【流木捕捉状況(H29 鳥取市河原町北村)】		【流木捕捉工のイメージ】						

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課(内線:7821)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)緑の防災ヘルパー事業	0	211	△ 211					
トータルコスト	0千円(前年度 211千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業開始以来10年を経過したが、広域かつ大規模な山地災害が少なく、活動実績が1件のみとなっているため。								
(廃止)市町村受託事業(治山)	0	22,000	△ 22,000					
トータルコスト	0千円(前年度 27,557千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業完了のため。								
[一般公共事業]	182,328	186,746	△ 4,418	0	<33,000> 43,000		139,328	県費負担 172,328
トータルコスト	182,328千円(前年度 186,746千円)							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
補助事務費(治山費)	44,894	52,953	△ 8,059	治山事業に従事する職員の人件費(17,957千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足(治山費)	137,434	133,793	3,641	治山事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	101,697	104,865	△ 3,168		<15,800> 44,000		57,697	県費負担 73,497
トータルコスト	125,914千円(前年度 127,885千円) [正職員:2.9人 会計年度任用職員:0.5人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業新規事業化調整費	35,400	37,350	△ 1,950	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
治山維持修繕費	34,650	36,900	△ 2,250	治山施設修繕のための経費である。				
治山施設緊急修繕費	1,500	1,500	0	突発的事象に急応対するための経費である。				
単県斜面崩壊復旧事業	20,000	20,000	0	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				
単県公共事務費(治山費)	10,147	9,115	1,032	治山事業に付随する事務的経費である。				

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
採石法・砂利採取法施行費	6,401	6,378	23			5,888	513	
トータルコスト	74,641千円 (前年度 74,645千円) [正職員:8.6人 会計年度任用職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
説明	鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。							

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																				
[単県公共事業]	427,304	407,090	20,214		(171,100) 341,000		86,304	県費負担 257,404																																			
トータルコスト	458,883千円(前年度 437,254千円) [正職員:3.8人 会計年度任用職員:0.6人]																																										
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視																																										
工程表の政策目標(指標)	-																																										
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防維持修繕費</td> <td>312,763</td> <td>309,720</td> <td>3,043</td> <td>雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>砂防施設緊急修繕費</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>0</td> <td>突発的事象に急応対するための経費である。</td> </tr> <tr> <td>砂防管理費</td> <td>38,910</td> <td>47,512</td> <td>△ 8,602</td> <td>砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>土砂災害情報システム等管理運営費</td> <td>67,553</td> <td>42,202</td> <td>25,351</td> <td>土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>智頭町市瀬地すべり対策関連費</td> <td>242</td> <td>269</td> <td>△ 27</td> <td>市瀬地区監視事務所の維持管理のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>単県公共事務費(河川総務費)</td> <td>4,636</td> <td>4,187</td> <td>449</td> <td>砂防事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	砂防維持修繕費	312,763	309,720	3,043	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。	砂防施設緊急修繕費	3,200	3,200	0	突発的事象に急応対するための経費である。	砂防管理費	38,910	47,512	△ 8,602	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。	土砂災害情報システム等管理運営費	67,553	42,202	25,351	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。	智頭町市瀬地すべり対策関連費	242	269	△ 27	市瀬地区監視事務所の維持管理のための経費である。	単県公共事務費(河川総務費)	4,636	4,187	449	砂防事業に付随する事務的経費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																							
砂防維持修繕費	312,763	309,720	3,043	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。																																							
砂防施設緊急修繕費	3,200	3,200	0	突発的事象に急応対するための経費である。																																							
砂防管理費	38,910	47,512	△ 8,602	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。																																							
土砂災害情報システム等管理運営費	67,553	42,202	25,351	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。																																							
智頭町市瀬地すべり対策関連費	242	269	△ 27	市瀬地区監視事務所の維持管理のための経費である。																																							
単県公共事務費(河川総務費)	4,636	4,187	449	砂防事業に付随する事務的経費である。																																							

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
レッド区域内住宅建替等補助事業	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	7,509千円 (前年度7,557千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 レッド区域内で住宅、避難所の建替等を行った場合に必要の構造強化に要する経費に対し、市町と連携して補助を行う。 ※事業主体:市町村 補助率:市町補助額の1/2(県上限100万円)								
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	16,363	11,377	4,986				16,363	
トータルコスト	17,150千円 (前年度12,171千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	交付決定、進捗管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 急傾斜地崩壊対策事業における負担金の個人負担を低減した市町に対する補助及び個人負担に充当するための金融機関からの借入金利子相当額を個人に補助する市町に対する補助を行うための経費である。								
(廃止)市町村受託事業(砂防)	0	36,031	△ 36,031					
トータルコスト	0千円 (前年度41,588千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、受託費の受け入れ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 事業完了のため。								
[一般公共事業]	659,036	1,152,051	△ 493,015	118,261	<118,360> 225,000		315,775	県費負担 434,135
トータルコスト	659,036千円(前年度 1,152,051千円) [正職員:10.9人 会計年度任用職員:0.6人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(火山砂防事業)	78,400	213,500	△ 135,100	足谷川(伯耆町)ほか6箇所				
防災・安全交付金(地すべり対策事業)	8,000	6,000	2,000	上地地区(鳥取市)				
大規模特定砂防事業(火山砂防事業)	129,000	333,638	△ 204,638	佐陀川(伯耆町)ほか1箇所				
事業間連携砂防等事業(火山砂防事業)	350	30,000	△ 29,650	西原 i (米子市)				
補助事務費(砂防費)	134,365	202,842	△ 68,477	砂防事業に従事する職員の人件費(100,768千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足(砂防費)	308,921	256,457	52,464	砂防事業に従事する職員の人件費である。				

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,094,494	1,065,512	28,982		<277,500> 925,000	(負担金等) 60,673	108,821	県費負担 386,321
トータルコスト	1,155,496千円(前年度1,100,439千円) [正職員:7.6人 会計年度任用職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
小規模砂防施設新設費	387,200	399,481	△ 12,281	猿喰谷川(大山町)ほか27箇所				
単県急傾斜地崩壊対策事業	538,350	522,640	15,710	高山A地区(鳥取市)ほか36箇所				
砂防事業新規事業化調整費	69,500	84,500	△ 15,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	61,120	23,800	37,320	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない、市町村が行う急傾斜地対策工事に補助を行うための経費である。				
単県公共事務費(砂防費)	38,324	35,091	3,233	砂防事業に付随する事務的経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	202,688	279,180	△ 76,492		<111,000> 202,000		688	県費負担 111,688
トータルコスト	203,475千円(前年度 279,974千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	202,688	279,180	△ 76,492	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	200,000	0	133,400	<3,300> 66,000		600	県費負担 3,900
トータルコスト	201,574千円(前年度 201,588千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	200,000	0	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	400,000	0	266,666	<64,440> 132,000		1,334	県費負担 65,774
トータルコスト	412,592千円(前年度 412,701千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	400,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	300,000	300,000	0	200,000	<49,400> 100,000			県費負担 49,400
トータルコスト	345,974千円(前年度 345,247千円) [正職員:5.7人 会計年度任用職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防設備等を整備するための経費である。				

治山砂防課 合計	7,186,835	8,766,792	△ 1,579,957	2,390,566	<1,883,400> 3,927,000	130,009	739,260	県費負担 2,622,660
----------	-----------	-----------	-------------	-----------	--------------------------	---------	---------	-------------------

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和2年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

空港港湾課 (内線7311)

8目 漁港建設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定漁港漁場整備事業 [一般公共事業]	240,740	79,200	161,540	160,493	<58,000> 72,000	(負担金) 7,222	1,025	県費負担 59,025
トータルコスト	251,758千円 (前年度 90,313千円) [正職員：1.4人]							
主な業務内容	地元説明、地元調整、工事発注、進行管理、監督業務、業者対応、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
境漁港において、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、高度衛生管理型市場を整備する。併せて、地震・津波などの災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震強化を行う。								
2 主な事業内容								
2号岸壁耐震強化(2号岸壁背後用地の地盤改良)								
<事業計画> (単位：千円)								
H30国補正	R1	R1.2月臨時補正	R2	全体事業費				
300,000	79,200	90,000	240,740	709,940				
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26.10.31に特定漁港漁場整備計画が策定され、事業採択された。</li> <li>・岸壁利用者や荷さばき所工事と調整を図りつつ、陸揚岸壁の耐震強化工事を進めている。</li> </ul>								

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
4項 港湾費  
1目 港湾管理費

空港港湾課 (内線7380)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よなごベイウォーターフロント魅力向上事業	4,574	989	3,585				4,574	
トータルコスト	5,361千円 (前年度 989千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	用地測量、委員会開催経費							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要前段

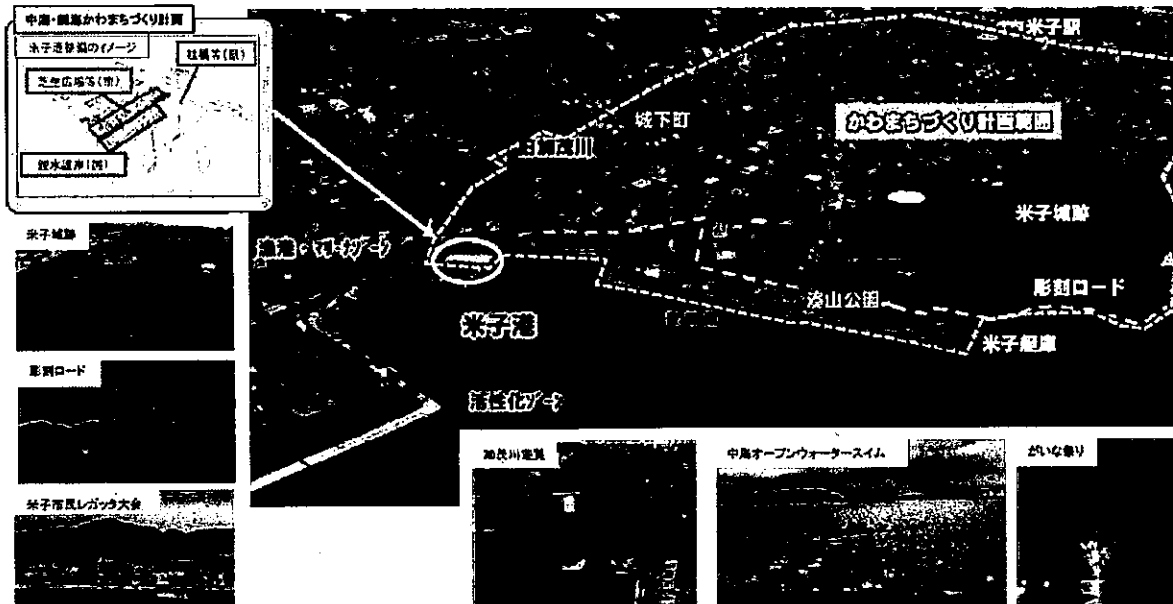
米子港周辺の中海に面する水辺空間は、中心市街地に隣接し、米子城跡などを含めた米子の魅力の中核を担う重要なエリアとなっている。米子港では、米子市が昨年度策定した「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、県、市、国が分担して親水護岸、広場・駐車場等の整備を進めている。これを機にかわまちづくり計画の整備箇所だけでなく、米子港周辺のウォーターフロント全体の活性化を目指し、今年度、産・学・官が一体となった「よなごベイウォーターフロント検討会」により活用の方向性の検討を行っており、ウォーターフロント全体の利活用に向けた活用策を決定する。令和2年度は米子港の活性化ゾーンに民間活用区域を設定して、活用策に基づき民間事業者の公募を行い、事業者を決定する。

2 主な事業内容

民間事業者の選定委員会開催  
委員会経費 (164千円)  
米子港の活性化ゾーンにおける民間活用区域の設定  
用地測量 A=19,600m<sup>2</sup> (4,410千円)

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年7月16日 第1回よなごベイウォーターフロント検討会  
令和元年9月12日 第2回よなごベイウォーターフロント検討会



(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費  
 4 項 港湾費  
 1 目 港湾管理費

空港港湾課 (内線7380)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業	14,800	95,665	△80,865				14,800	
トータルコスト	15,587千円 (前年度 96,459千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	試験輸送、コンテナターミナル基礎調査							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年度から実施している「鳥取港長期構想(R1年度策定予定)」及び「鳥取港港湾計画(R2年度改訂予定)」に際し、鳥取港の利活用についての調査、検討を行っている。

鳥取港背後の企業にヒアリングを行ったところ、鳥取港で「コンテナ貨物の取扱い」を開始してほしいとの声が多く聞かれた。

そこで、鳥取港の持つコンテナ貨物に対する港湾機能のポテンシャルを調査し、物流規模を検討することにより、「試験輸送」から「営業航路」の誘致までを目指していく。

鳥取港でコンテナ貨物を取り扱うことができれば、以下の事項が考えられるようになることから、試験輸送やコンテナターミナル調査を実施する。

- ・現在、トラック輸送だけに依存している企業にとって、新たな輸送手段が構築され、産業活性化につながる。
- ・全国的に問題となっているトラックドライバー不足への対応策の一つとなる。
- ・鳥取県東部地区にはコンテナ貨物(JR貨物等)の輸送手段がないため、新たな海上コンテナ輸送により、モーダルシフトの受け皿ができる。

2 主な事業内容

(1) 試験輸送・・・12,500千円(12,500千円/回)

在来コンテナ船(航路)を鳥取港に寄港させ、コンテナ貨物の荷役(揚げ・積み)を行い、利用できるコンテナ数量を検討する。

鳥取港～博多港(積替え)～仕向け地(中国、ベトナム)のリードタイム、輸送料金の確認を行い、営業輸送につなげる。

(2) コンテナターミナル調査・・・2,300千円

鳥取港のふ頭に「コンテナターミナル」を設定するための基礎調査を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取港の20～30年先の物流・人流など総合的な港湾空間のあり方をビジョンとしてとりまとめる長期構想の策定に平成30年度から着手し、令和元年度中に策定する。

- ・平成30年 4月23日 鳥取港長期検討準備会
- ・平成30年11月28日 鳥取港長期構想検討委員会第1回委員・幹事合同委員会
- ・令和元年 6月11日 鳥取港長期構想検討委員会第2回委員会

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

4 項 港湾費

3 目 境港管理組合費

空港港湾課 (内線 7380)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,812,520	1,990,284	△177,764	28,950		(還付金) 22,991	1,760,579	
トータルコスト	1,819,603千円(前年度1,997,428千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(令和4年目標:貨物取扱量520万トン)、クルーズ船の誘致(令和7年目標:58回寄港)							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。</p> <p>令和元年のクルーズ船寄港回数は53回(乗客数約6.4万人)と平成30年クルーズ船寄港回数37回から大幅な増となった。また、トラックドライバー不足や環境問題、リダンダンシー(輸送ルート・手段の多重性)確保のため新規国内RORO船航路開設等に取り組んでいる。</p> <p>北東アジアゲートウェイとして、令和2年春に供用開始する境夢みなとターミナルを活用することによりクルーズ船の寄港増加への対応及び物流の効率化などの港湾機能の充実・強化を図り、日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトを展開する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) クルーズ船関係</p> <p>○(継)クルーズ客船誘致推進事業[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)](10,470千円)</p> <p>アジア地域におけるクルーズ市場が成長を続ける中、クルーズ船社からの境港への寄港打診が急増している。境港管理組合・鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構等がさらに連携強化し、令和2年春に供用開始する境夢みなとターミナルを活用した誘致及び受入の取組を進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。</p> <p>① 誘致活動・受入体制</p> <p>船社等キーマン招へい、クルーズ懇談会実施、外国船誘致寄港対応職員の配置等</p> <p>② 受入環境整備</p> <p>おもてなしサポーター募集運営、寄港歓迎イベント委託経費、ソーラス区域内への出入り確認業務、港イメージクリーンアップ作戦(岸壁の清掃や花壇プランター設置等の環境美化)等</p> <p>○(新)境夢みなとターミナル管理運営費 [港湾整備事業特別会計](117,660千円)</p> <p>今年度完成する境夢みなとターミナルの管理業務について、効果的かつ効率的に行うため、令和2年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者が施設の管理業務、客船の受入業務、施設を利用した賑わいづくりを行う。</p>								
<p>(2) 国際フェリー・国内RORO船関係</p> <p>○(継)RORO船航路開設推進事業[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)](57,900千円)</p> <p>平成31年4月に開設された敦賀港-博多港航路の途中寄港による試験運航を実施する。令和2年度は新しく供用開始する境夢みなとターミナルを利用した試験運航を数回実施し、過年度に行ってきた北海道航路へのトランシップ(積み替え輸送)接続への対応など、定期航路化に向けて発生する新たな課題、採算性の確認を行う。試験運航後、船社への補助を行わない準定期運航を数回実施する。</p> <p>○(継)境港流通プラットフォーム協議会運営費(638千円)</p> <p>北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引きだすため、国内RORO船定期航路化を推進し、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学金官が連携して取り組む。</p>								

(3)(継)直轄港湾事業費

境港外港地区防波堤整備事業等 (27,975千円)

(4)(継)長期構想検討事業 [港湾管理費]

北東アジアゲートウェイとしての境港のあり方や、総合的な港湾空間の形成といった長期的視点に立った検討を、港湾計画の改訂に先立ち港湾利用者や学識経験者の意見を取り入れ実施する。(12,000千円)

(5)(新)港湾荷役用機械設備整備事業 [港湾建設費]

- ・国際定期コンテナ航路の新規就航に伴う国際物流の活性化を踏まえ、また、近年のコンテナ船の大型化に対応するため、ガントリークレーン1基を追加整備(2基体制)し、港湾機能の強化(機能向上、リスク分散等)を図る。(令和2~4年の3年間で整備。全体整備費1,600,000千円。境港管理組合の起債の償還(17年間、平均約1億円)に対して負担金を支出する。令和2年度は元金償還・利払いともに発生しないため、負担金0千円。)
- ・DBSフェリーのコンテナ荷役用のトップリフター(多目的フォークリフト)について、製造から18年が経過しており、老朽化による慢性的な油漏れ、故障が頻発している状態であるため、新たに多目的フォークリフトを購入する。(0千円 後年度に起債償還費を負担。(令和2~3年の2年間で整備。全体整備費91,000千円。境港管理組合の起債の償還(17年間、平均約6百万円)に対して負担金を支出する。令和2年度は元金償還・利払いともに発生しないため、負担金0千円。)

【負担金総括表】

(単位：千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	165,209	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	71,859	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	142,866	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	25,500	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	27,975	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	757,915	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	621,196	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	1,812,520	

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から整備してきた境夢みなとターミナルが令和2年春に供用を開始する。供用を契機とするクルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期航路化推進など、更なる機能向上を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費  
4 項 港湾費  
4 目 空港費

空港港湾課 (内線: 7667)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ツインポート 加速化促進事業	63,631	30,071	33,560	31,815	<21,200> 29,000		2,816	県費負担 24,016
トータルコスト	74,649千円 (前年度 49,874千円) 【正職員: 1.4人】							
主な業務内容	検討会準備・開催 関係機関調整 地元説明・協議 委託・工事発注、進行管理							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

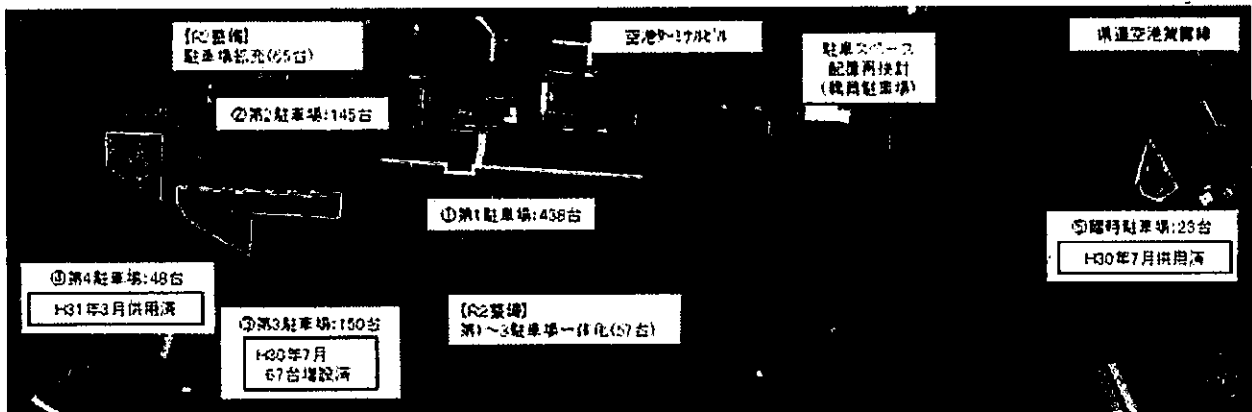
鳥取砂丘コナン空港と鳥取港が連携し、両港エリア一帯が県東中部・但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、「ツインポート」として交流人口拡大と地域経済循環の加速化を図るため、両港の情報発信やPR事業、施設の機能強化を行う。

2 主な事業内容

- (1) 大規模イベントと連携したイベントの実施 (1,496千円)  
公共・民間により計画されている大規模イベントと連携し、両港周辺のツインポートの取組を広くPRし、集客に繋げることにより、地域の活性化を図る。(ツインポート相互のウォーキング大会やPRブースの設置、シャトルバスの運行など)
- (2) 「ツインポート」の知名度アップに係る広報情報発信 (545千円)  
ツインポートの取組を県内外にPRし、知名度を上げるための広報情報発信を行う。(新聞広告、愛称化の検討等)
- (3) 謎解きラリーの開催等 (3,356千円)  
県外から来られた来場者の約6割が名探偵コナンを目当てに来場されるなど、名探偵コナンへの期待が高いことから、謎解きラリーやスタンプラリーの催しを通じて、県内外からの来訪を促進する。
- (4) 空港における駐車場整備 (58,234千円)  
鳥取砂丘コナン空港のグランドオープン以降、一般来場者数が大きく増加、連休時期を中心に駐車場がほぼ満車状態となっており、空港利用者の利便性向上や多様なイベントの開催に対応するため、不足する駐車場の拡張(122台分)を行う。(平成31年度より継続)

※【参考】他課要求のツインポート推進に係る主な関連事業

- ・国内航空便利用促進事業(観光戦略課) : 9,500千円
- ・まんが王国コナンで誘客促進事業(まんが王国官房) : 7,000千円
- ・「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」ツインポート化推進事業(食のみやこ推進課) : 1,000千円



3 これまでの取組状況、改善点

地域住民や商工・観光、両港関係者等で構成する「ツインポート懇談会」において、両港の賑わい創出の方策や課題を協議するとともに、県・市、鳥取空港ビル(株)により「空の駅・ツインポート推進チーム会議」(チーム長: 統轄監)を立ち上げ、具体的な取組を推進してきた。空の駅やツインポートの賑わい創出を推進するためには、観光・イベント、二次交通、情報発信などの諸課題は多岐にわたるため、関係者からの様々な提案やアイデアを頂きながら、官民一体となって取り組んでいく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費  
 4 項 港湾費  
 4 目 空港費

空港港湾課 (内線: 7586)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港関係 管理費	60,220	42,408	17,812		<16,000> 16,000	<使用料等> 5,639	38,581	県費負担 54,581
トータルコスト	66,516千円 (前年度 48,758千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	国有財産使用許可申請等 発注・検査・支払 関係機関協議・調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子空港駐車場及び関連施設の維持管理、空港周辺地域振興交付金に係る業務を行う。

2 主な事業内容

(1) 米子空港駐車場及び関連施設 (46,323千円)

米子空港利用者の利便性向上のため、駐車場及び関連施設 (歩道橋などの連絡通路、米子空港駅前広場・待合施設など) の維持管理、運営を行うものであり、駐車場混雑時の車両誘導や除草・修繕を行い、利用者が安心して利用できるよう管理する。

なお、空港前駐車場及び関係者駐車場 (月極) は、県、米子市及び境港市の共同事業として運営している。

【内 訳】

- ・駐車場 (18,466千円) : 巡回点検・清掃、交通誘導、除雪委託、修繕費 など
- ・関連施設 (27,857千円) : 清掃、エレベーター等施設の定期点検、除草  
 駐車場案内表示板 (満車・空車の表示) ※境港市側  
 防音堤の効果検証 (騒音調査) など

(2) 米子空港周辺地域振興交付金 (13,897千円)

米子空港周辺地域振興計画は米子空港滑走路2,500m化事業の推進のため、空港周辺地域の振興を行うこととして、平成13年11月に県、地元市および地元協議会で合意・調印したが、本合意に基づき、米子市が実施する振興計画事業に対して交付金を交付するものである。

なお、交付金は、市が実施する振興計画事業に対する防衛省等の補助金等を控除した市の実負担額を対象として交付している。(令和2年度は、市道改良事業2件が対象。)

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 米子空港駐車場及び関連施設

○空港利用者向けに駐車場を無料開放し、近隣空港と同様のサービスレベル (来訪しやすさ) を保持することで、空路並びに空港の利用促進に寄与している。

○米子空港駅待合施設及び駅前広場、連絡通路 (歩道橋部分を除く) は県、米子市及び境港市が共同で運営しており、それぞれ85%、10%、5%の割合で経費を分担している。

(2) 米子空港周辺地域振興交付金

平成13年の合意に基づき振興計画の遂行を行っており、対象事業の実施状況は、次のとおりである。

- ・米子市: 対象事業15件のうち8件が完了、2件が事業着手。
- ・境港市: 対象事業44件全て完了済。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
7目 漁港管理費

空港港湾課(内線 7585)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境漁港管理委託費	7,273	7,207	66				7,273	
トータルコスト	8,060千円(前年度 8,001千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
市町管理漁港協働連携事業	6,600	7,667	△1,067				6,600	
トータルコスト	7,387千円(前年度 8,461千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)、研修会開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港浚渫砂をサンドリサイクルにより有効活用するための県と市町の協働連携事業及び市町漁港管理者との技術的な連携強化に要する経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業(漁港)	5,345	6,390	△1,045	5,054			291	
トータルコスト	6,132千円(前年度 7,184千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務、補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分及び市町が実施する海岸漂着物の清掃・処分費に対する補助に要する経費である。								
漁港維持管理費 [単県公共事業]	88,056	85,268	2,788		(15,500) 20,000	(使用料) 7,311	60,745	県費負担 76,245
トータルコスト	105,370千円(前年度 102,732千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。								
漁港施設LED化事業 [単県公共事業]	7,800	7,800	0		(4,900) 7,000		800	県費負担 5,700
トータルコスト	14,096千円(前年度 14,150千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港内の照明灯(県内約230基)について年次計画的(R2年度20基)にLED照明へ更新し、維持管理コスト削減を図るものである。								

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金 造成費補助金	1,629	4,996	△ 3,367				1,629	
トータルコスト	2,416千円(前年度 5,790千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国の補助を受けて漁港建設事業を実施した市町に対して、起債償還に係る負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。								
漁港事業 【一般公共事業】	220,286	466,298	△ 246,012	131,499	(15,000) 18,000	(負担金) 2	70,785	県費負担 85,785
トータルコスト	220,286千円(前年度 477,411千円) [正職員:4.6人 会計年度任用職員:0.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水産物供給基盤機能保全事業	103,049	194,680	△ 91,631	酒津漁港(鳥取市)漁港施設機能保全工事 船磯漁港(鳥取市)漁港施設機能保全工事 夏泊漁港(鳥取市)漁港施設機能保全工事 御来屋漁港(大山町)漁港施設機能保全工事 皆生漁港(米子市)漁港施設機能保全工事 団体営事業に係る指導監督費 ※( )内は事業実施主体				
漁港施設機能強化事業	13,000	70,000	△ 57,000	泊漁港(県):機能強化工事設計				
農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)	16,500	15,500	1,000	市町管理の漁港海岸保全施設の長寿命化及び効率的・効果的な維持管理を図るため、長寿命化計画を策定する。 (対象漁港海岸:岩戸漁港海岸、長和瀬漁港海岸、船磯漁港海岸、平田漁港海岸)				
漁港機能増進事業	7,000	106,200	△ 99,200	夏泊漁港(鳥取市):サンドポケット設置(安全対策向上)				
補助事務費(漁港建設費)	12,687	14,255	△ 1,568	漁港補助事業に従事する職員の人件費(6,624千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足(漁港建設費)	68,050	65,663	2,387	漁港事業に従事する職員の人件費である。				

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
港湾運営費	15,106	16,110	△ 1,004	263		537	14,306	
トータルコスト	26,600 千円 (前年度 24,048千円) [正職員:1.0人 会計年度任用職員:1.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続のシステムの運用に要する経費 等								
みなとさかい交流館 管理運営費	(債務負担行為 3,546) 118,019	99,987	18,032		(38,000) 69,000	(使用料) 9,033	(債務負担行為 3,546) 39,986	県費負担 77,986
トータルコスト	119,593 千円 (前年度 101,575千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。 なお、指定管理に含まれない施設の改修・修繕等について追加して実施するものである。								
鳥取港管理運営費	20,417	5,309	15,108		(14,000) 14,000	(使用料) 3,022	3,395	県費負担 17,395
トータルコスト	25,139 千円 (前年度 10,072千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認、関係機関との調整、保安措置(訓練等)の実施事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港ポートパークの管理運営に要する経費及び鳥取港での外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								
鳥取港振興対策事業	5,856	6,699	△ 843				5,856	
トータルコスト	16,874 千円 (前年度 17,812千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのポートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。							
説明 鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分(鳥取県:鳥取市=1:1)である。								
海岸漂着ごみ等処理事業(港湾)	3,033	2,579	454	2,152			881	
トータルコスト	3,820 千円 (前年度 3,373千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分に要する経費である。								

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [単県公共事業]	330,939	335,003	△ 4,064		(200,450) 209,000	(使用料等) 27,038	94,901	県費負担 295,351
トータルコスト	349,273 千円 (前年度 350,879千円) [正職員:2.0人 会計年度任用職員:1.0人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
港湾維持管理費	324,541	324,338	203	県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。				
港湾施設長寿命化(定期点検)事業	5,580	10,665	△ 5,085	港湾施設の適切な維持管理や施設の長寿命化を図るために、各港湾施設の維持管理計画に基づき、施設点検に要する経費である。				
(新)単県公共事務費(港湾管理費)	818	0	818	港湾事業に附随する事務的経費である。				

## 2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	364,109	207,169	156,940	110,200	(110,000) 144,000	8	109,901	県費負担 219,901
トータルコスト	364,109 千円 (前年度 243,684千円) [正職員:6.5人 会計年度任用職員:1.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(港湾)	230,800	126,000	104,800	鳥取港:物揚場補修、岸壁補修、防波堤補修、緑地再整備 田後港:物揚場補修、岸壁補修、防波堤補修、防除堤新設、臨港道路整備 米子港:物揚場補修、岸壁補修				
(新)港湾事業(補助)	50,000	0	50,000	鳥取港:防波堤撤去				
補助事務費(港湾建設費)	14,040	6,039	8,001	港湾事業に従事する職員の人件費(8,725千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費繰足(港湾建設費)	69,269	75,130	△ 5,861	港湾事業に従事する職員の人件費である。				

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	622,464	618,044	4,420		(82,100) 142,000		480,464	県費負担 562,564
トータルコスト	646,861 千円 (前年度 642,652千円) [正職員:3.1人]							
主な業務内容	運営費交付金交付事務、運営権者との連絡調整、維持管理業務(県負担分)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取砂丘コナン空港において、航空機の安全な運航を確保するための空港施設全般の運営や保守管理、更新に要する経費である。							

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	192,500	98,021	94,479		(105,500) 192,000		500	県費負担 106,000
トータルコスト	194,074 千円 (前年度 99,609千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。							

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	24,574	5,622	18,952		(13,000) 24,000		574	県費負担 13,574
トータルコスト	26,148 千円 (前年度 7,210千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	国が米子空港(美保飛行場)において行うエプロン(駐機場)舗装改修工事及び電源局舎改修工事に係る経費の県負担分である。							

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	<3,650> 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,296 千円 (前年度 226,350千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
漁港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	5,000	5,000	0				5,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上している。								
漁港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	8,000	8,000	0		<4,160> 8,000			県費負担 4,160
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上している。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	<3,400> 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,282 千円 (前年度 209,323千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,500	1,500	0				1,500	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上している。								
港湾単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	13,600	13,600	0		<6,760> 13,000		600	県費負担 7,360
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上している。								

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	(500) 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,787千円(前年度 50,794千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上している。								
空港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		(520) 1,000			県費負担 520
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上している。								
空港港湾課 合計	4,735,151	4,723,446	11,705	793,607	(712,640) 1,129,000	82,803	2,729,741	県費負担 3,442,381

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。